

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年 5 月29日

【事業年度】 第26期(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

【会社名】 クオンタムソリューションズ株式会社

【英訳名】 Quantum Solutions Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 Francis Bing Rong Zhou

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 2 号
(2024年8月1日より本店所在地 東京都千代田区九段北一丁目10番 9 号 が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 (4579) 4059 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 Catherine Hu

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 2 号

【電話番号】 03 (4579) 4059 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室 Catherine Hu

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	245,497	256,515	264,289	205,244	698,089
経常損失() (千円)	377,323	311,680	156,542	783,012	464,085
親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	392,119	280,877	954,364	902,416	317,243
包括利益 (千円)	386,716	192,464	1,187,174	1,068,355	314,545
純資産額 (千円)	673,111	1,011,132	396,657	18,109	237,499
総資産額 (千円)	1,011,099	1,083,812	468,701	1,149,931	324,488
1株当たり純資産額 (円)	17.75	25.15	7.01	3.48	2.49
1株当たり当期純損失 金額() (円)	12.13	8.26	25.41	21.67	7.13
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	81.1	60.6	13.2	34.9
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	272,474	277,748	379,050	657,388	520,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,767	218,753	477,408	128,738	11,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,318	195,152	583,365	681,454	531,512
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	792,815	507,849	236,335	137,107	136,130
従業員数 (名)	56	54	42	45	53

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 自己資本利益率及び株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。

5. 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失金額()」を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2021年 2 月	2022年 2 月	2023年 2 月	2024年 2 月	2025年 2 月
売上高 (千円)	4,818	48,000	48,000	60,000	463,707
経常損失() (千円)	212,132	64,415	176,474	793,410	453,123
当期純損失() (千円)	512,828	32,652	1,231,934	978,801	318,901
資本金 (千円)	2,409,711	2,658,679	2,954,572	3,268,604	3,557,558
発行済株式総数 (株)	10,812,361	11,696,231	13,537,131	14,536,531	45,714,093
純資産額 (千円)	468,505	966,199	306,964	11,575	226,608
総資産額 (千円)	853,403	1,002,230	392,636	1,143,317	271,929
1株当たり純資産額 (円)	11.42	23.86	4.80	3.60	2.25
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損失 金額() (円)	15.87	0.96	32.80	23.50	7.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	83.3	49.5	13.7	37.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	4	6	3	10	10
株主総利回り (%)	228.7	386.1	380.7	492.4	820.7
(比較指標：TOPIX) (%)	(123.4)	(124.9)	(131.9)	(177.1)	(177.5)
最高株価 (円)	840	1,019	944	3,500 424	616
最低株価 (円)	162	462	779	673 360	330

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株あたりの配当額及び配当性向については、配当を実施していないため、記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

5. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

7. 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純損失金額()」を算定しております。なお、「発行済株式総数」につきましては、当該株式分割前の内容を記載しております。

8. 当社は2024年3月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、第25期の株価については株式分割前の最高株価及び最低株価を記載し、印は、株式分割による権利落ち後の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1999年 5 月	インターネットコンサルティングファームの確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目 3 番15号に有限会社ザイオンを設立
2000年 1 月	事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番 1 号に移転
2000年 2 月	株式会社ザイオンに組織変更
2002年 7 月	韓国インフォトラスト社(Infotrust, Inc.)とスマートカード関連技術での業務提携
2002年 7 月	米国フォーレル社(Fourelle Systems, Inc.)とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
2002年11月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2003年 5 月	株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
2003年 6 月	株式会社ディーエス・インタラクティブ(現・株式会社Xenlon)の株式取得
2004年 4 月	ゼイープラスホールディングス株式会社(現・FRACTALE株式会社)と事業に関する資本業務提携
2004年 5 月	キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得
2004年12月	日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
2004年12月	東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
2004年12月	株式会社パナッシュの株式譲渡
2007年 6 月	キャル株式会社の株式譲渡
2007年 7 月	セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
2007年 7 月	本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
2007年 8 月	株式会社Xenlonの株式譲渡
2007年 8 月	DR Fortress, LLCのユニット取得
2009年 5 月	DR Fortress, LLCのユニット譲渡
2009年 5 月	株式会社ピーアール・ライフの株式取得
2011年 9 月	T Mプランニング株式会社を設立
2012年 2 月	本社を東京都新宿区四谷四丁目32番 4 号へ移転
2012年 9 月	株式会社ファステップスに商号変更
2012年 9 月	T Mプランニング株式会社の100%子会社として株式会社ライフプランニングを設立
2014年 3 月	株式会社ライフプランニングが株式会社N S F の株式取得
2015年 1 月	ジャパンアシュアランス株式会社(現・株式会社ビットワン)を設立(現・連結子会社)
2015年 7 月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2015年11月	エムアンドケイ株式会社(現・株式会社プロケアラボ)の株式取得(現・連結子会社)
2015年11月	Plurecil Holdings Limitedの出資持分取得
2016年 2 月	株式会社ライフプランニング、株式会社N S F の株式譲渡
2016年 5 月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行
2017年 1 月	T Mプランニング株式会社の株式譲渡
2017年 7 月	新規事業として、日本国内における仮想通貨交換所の運営事業を立ち上げるため、ジャパンアシュアランス株式会社を株式会社ビットワンに商号変更(現・連結子会社)
2017年 8 月	株式会社ピーアール・ライフの株式譲渡
2018年 1 月	新規事業として、仮想通貨のマイニング(採掘)事業を立ち上げるため、株式会社マイニングワン(現・株式会社クロスワン)を設立(現・連結子会社)
2018年 1 月	香港における仮想通貨交換所の運営事業を立ち上げるため、BIT ONE HONG KONG LIMITED(現・Quantum Solutions Asia Limited)を設立(現・連結子会社)
2018年 2 月	シンガポールにおける仮想通貨交換所の運営事業を立ち上げるため、FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD. を設立(現・連結子会社)

2018年 3 月	BIT ONE HONG KONG LIMITED(現・Quantum Solutions Asia Limited)が株式会社アルデプロと事業に関する業務提携
2018年 3 月	仮想通貨のマイニング（採掘）事業を開始
2018年 4 月	Plurecil Holdings Limitedの出資持分をすべて譲渡
2018年 4 月	株式会社ビットワンよりBIT ONE HONG KONG LIMITED(現・Quantum Solutions Asia Limited)の持分株式取得及び株式会社マイニングワン（現・株式会社クロスワン）の全株式を取得
2018年 6 月	香港における仮想通貨交換所を開始
2018年 7 月	FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.へBIT ONE HONG KONG LIMITEDの持分株式譲渡
2018年 9 月	株式会社ビットワングループへ商号変更
2018年11月	株式会社マイニングワン（現・株式会社クロスワン）の100％子会社として株式会社クロスワンを設立
2018年12月	シンガポールにおける仮想通貨交換所を開始
2019年 2 月	仮想通貨関連コンサルティング事業を開始
2019年 7 月	本社を東京都千代田区九段北 1 丁目 10 番 9 号へ移転
2021年 8 月	クオンタムソリューションズ株式会社に商号変更
2021年 8 月	Asia TeleTech Investment Limited(現・Quantum Solutions Asia Limited)と株式会社 FOMM が香港に合併会社Quantum FOMM Limitedを設立
2022年 4 月	東京証券取引所スタンダード市場に移行
2023年 7 月	シンガポール企業 Compass Cloud Technology Pte. Ltd.との合併企業、コンパスクラウド AI ジャパン株式会社設立(現・連結子会社)
2023年 9 月	KAYTUS SINGAPORE PTE. LTD. との販売代理店契約を締結し、AI（人工知能）用高性能 GPU サーバーの販売を開始
2023年10月	GPT PaIs Studio Limited合併会社設立(現・連結子会社)
2023年12月	JP GAMES 株式会社との資本業務提携
2024年 8 月	本社を東京都千代田区丸の内 1 丁目 9 番 2 号へ移転
2024年 9 月	Quantum Solutions Asia Limited によるゲームアプリの配信及び運営事業開始
2025年 4 月	モバイルゲーム『サンクタス戦記 - GYEE（ガイ）』のグローバル運営権を取得
2025年 4 月	3D AIGC（AI生成コンテンツ）分野で世界的に著名な若手科学者、戴 勃（Dai Bo）氏と協業に関する覚書（MOU）を締結

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（クオインタムソリューションズ株式会社）と連結子会社 8 社（株式会社ビットワン、株式会社プロケアラボ、株式会社クロスワン、コンパスクラウドAIジャパン株式会社、FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.、Quantum Solutions Asia Limited、Quantum FOMM Limited、GPT Pals Studio Limited）により構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

AIソリューション事業

当事業におきましてはAIインフラ事業、AIゲーム事業、企業向けAIソリューション事業の3領域に注力し事業を行っております。

（主な関係会社）当社、コンパスクラウドAIジャパン株式会社、FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD.、Quantum Solutions Asia Limited、Quantum FOMM Limited、GPT Pals Studio Limited

アイラッシュケア事業

まつげエクステンションサロンの運営、まつげエクステンションスクール運営、化粧品の販売を展開するアイラッシュケア事業を行っております。

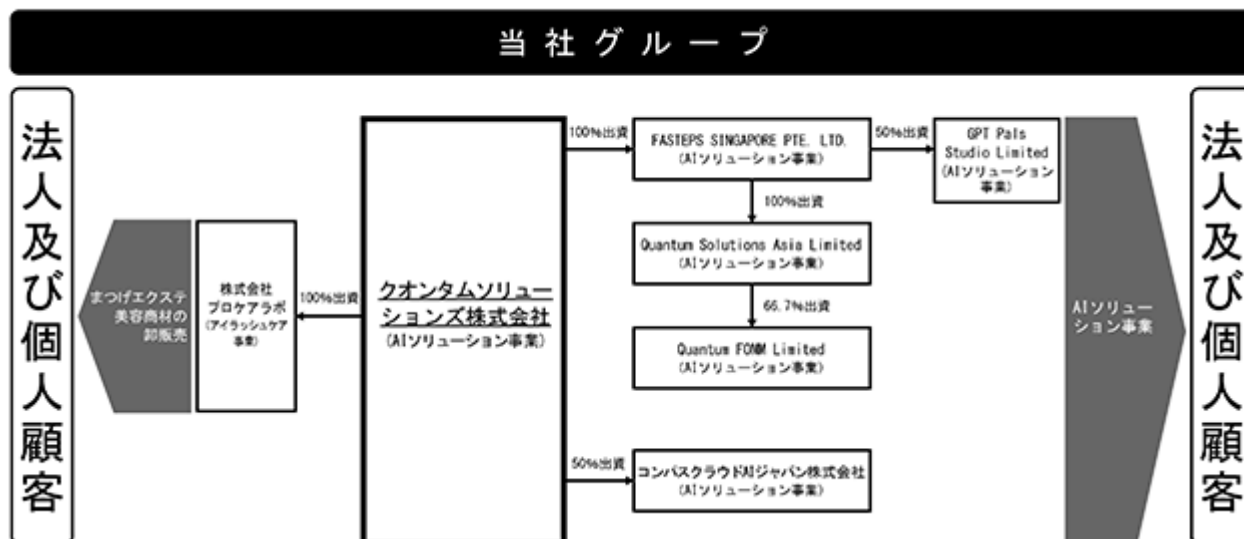
（主な関係会社）株式会社プロケアラボ

（注）1. 「システムソリューション事業」について事業内容をより適正に表示するため「AIソリューション事業」へ名称を変更しております。

2. 株式会社ビットワン、株式会社クロスワンについては、2025年1月10日開催の取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

事業系統図は、次のとおりであります。

【事業系統図】



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ビットワン (注) 2、7	東京都 千代田区	135,000	-	100.0	
(連結子会社) FASTEPS SINGAPORE PTE LTD (注) 7	シンガ ポール	1 シンガ ポールドル	AIソリューション事業	100.0	役員の兼務 1 名
(連結子会社) Quantum Solutions Asia Limited (注) 5、7	中国 香港	400万 香港ドル	AIソリューション事業	100.0 (100.0)	役員の兼務 1 名
(連結子会社) 株式会社プロケアラボ (注) 6	東京都 新宿区	60,265	アイラッシュケア事業	100.0	役員の兼務 1 名
(連結子会社) 株式会社クロスワン (注) 2、7	東京都 千代田区	10,000	AIソリューション事業	100.0	
(連結子会社) Quantum FOMM Limited (注) 7	中国 香港	11,000 香港ドル	AIソリューション事業	66.7 (66.7)	役員の兼務 1 名
(連結子会社) コンパスクラウドAIジャパ ン株式会社 (注) 7、8	東京都 千代田区	10,000	AIソリューション事業	50.0	役員の兼務 2 名
(連結子会社) GPT Pals Studio Limited (注) 7、8	中国 香港	160,000 香港ドル	AIソリューション事業	50.0 (50.0)	役員の兼務 1 名

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内書で記載しています。

2. 株式会社ビットワン、株式会社クロスワンについては、2025年1月10日開催の取締役会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

3. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. Quantum Solutions Asia Limited については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

Quantum Solutions Asia Limited

主要な損益情報等	売上高	201,747 千円
	経常利益	24,840
	当期純利益	24,840
	純資産額	367,117
	総資産額	104,435

6. 株式会社プロケアラボについては、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合がそれぞれ100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 当連結会計年度末における債務超過会社及び債務超過額は次のとおりであります。

株式会社ビットワン	270,569 千円
FASTEPS SINGAPORE PTE LTD	254,012
Quantum Solutions Asia Limited	367,117
株式会社クロスワン	552,145
Quantum FOMM Limited	978,490
コンパスクラウドAIジャパン株式会社	3,396
GPT Pals Studio Limited	156

8. 持分は、100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2025年2月28日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
AIソリューション事業	22
アイラッシュケア事業	21
全社(共通)	10
合計	53

(注) 1.全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

2.前連結事業年度末に比べ従業員数が8名増加しておりますが、主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2025年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10	40.5	1.4	5,255

セグメントの名称	従業員数(名)
AIソリューション事業	-
全社(共通)	10
合計	10

(注) 1.平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。

2.全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、事業全体の黒字化の早期実現と企業価値の向上するため、当連結会計年度において、AIソリューション事業を中核として本格始動いたしました。主要事業として、AIインフラ、AIゲーム、企業向けAIソリューションの三つの領域の確立と、「Wellness事業」への転換を見据えたアイラッシュケア事業の構造改革を進めております。中長期的には、グローバル市場におけるAI関連事業の展開と収益力強化を両立させることを基本方針とし、成長分野への重点的な経営資源投入を継続してまいります。

そのような中、当社グループは、グローバルな観点で「最先端のAIソリューションでよりよい明日の実現」、「革新技術で今日を変え未来を彩る」を掲げ、常に最新のサービスを提供し続け、もって国際社会に貢献していく企業であることを目指しております。

(2) 経営環境

わが国経済は、成長分野への投資、構造的賃上げに向けた環境整備等各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いているものの、中国不動産市場の下振れ、米国関税政策の動向、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の不安定、国内物価上昇傾向が衰えず、依然として先行き不透明な状況で推移しております。このような中、当社グループの経営環境にも一定の影響を受けております。当社グループのセグメントごとの経営環境の認識は、以下のとおりであります。

AIソリューション事業

2024年度における当事業の経営環境は、生成AIや大規模言語モデル（LLM）の普及により、AIデータ処理に必要な計算能力の需要が急速に高まっているものの、AI技術をめぐる世界的な開発競争も激化しており、経営戦略の見直しが一層重要となっております。

AIインフラ事業：米中関係の緊張の長期化に伴い、世界経済の分断化が進行しており、信頼性の高いパートナーの確保や、国内における新規事業のマーケティング体制の再構築が必要となっております。

AIゲーム事業：グローバル市場においては開発費の高騰や収益モデルの多様化により、収益化までに時間とコストを要する傾向が強まっております。特にIP取得に関する契約条件の厳格化により、一定の開発期間と多額の初期投資を要しております。当社グループとしては、短期的な収益確保と中長期的な成長投資の両立を図るため、複数のビジネスモデルの構築が必要となっております。

企業向けAIソリューション事業：依然として商業化前の段階ではあるものの、複数の潜在顧客と連携し、将来的な製品化に向けた取り組みを継続しております。一方で、AI技術の進化やトレンドの変化に迅速に対応し、顧客ニーズを的確に捉えた実用的なソリューションを継続的に提供することが課題となっております。

アイラッシュケア事業

2024年度は、不採算店舗の整理および経費削減を行い、収支均衡を維持しております。現在は安定的な売上基盤のもと、新予約システムの導入やSNSを活用した販促強化を進めており、「Wellness事業」への拡張を視野に、新たなサービスモデルの創出にも取り組んでおります。一方で、消費者ニーズの多様化や競合の増加により、顧客満足度とサービスの差別化を両立させることが重要な課題となっております。

(3) 中長期経営戦略

当社グループは、祖業でもあるシステムソリューション事業の名称を「AIソリューション事業」へと変更し、前連結会計年度にAI関連3事業を立ち上げました。今後は、これら3つの事業を柱として、短期・中期・長期的な経営戦略を展開してまいります。セグメントごとの中期経営戦略は、以下のとおりであります。

AIソリューション事業

AIソリューション事業では、AIに関連したサービス関連事業のビジネスモデル構築が今後の当社収益基盤の柱になると考えており、以下の通り事業毎の戦略を展開すると共に、中長期的には各事業のシナジーも求めてまいります。

AIインフラ事業：当社グループはGPUサーバー販売を起点とした当事業を展開し、持続可能な収益基盤の確立

に向けて、次なる成長領域としてAIDC（AIデータセンター）事業への転換を推進しております。短期的には、これまでに構築した調達・販売ネットワークを活用しつつ、設備・技術を保有する複数のパートナーとの連携を強化し、資産効率の高いビジネスモデルの構築を進めてまいります。中長期的には、運営・マーケティング体制の整備を通じて、持続的な成長基盤の構築を目指してまいります。

AIゲーム事業：当社グループは、ゲーム「GYEE」の運営と並行し、「GYEE 2.0」のWeb3バージョンやIPを活用したゲームの開発など、複数のプロジェクトを展開しております。短期的には、AI技術を活用した効率的な開発体制の構築とビジネスモデルの多様化により、早期収益化と事業リスクの分散を図ってまいります。中長期的には、世界トップレベルのAIGC専門家である戴勃氏の参画を機に、有力IPの取得や先端技術の研究開発を強化し、持続的な収益力を備えた高品質なIPゲームを成長戦略の柱として推進してまいります。さらに、AIデジタルエンターテインメント分野における事業革新と商業化の加速を図ってまいります。

企業向けAIソリューション事業：AI技術の急速な進化やトレンドの変化に対応しつつ、顧客ニーズを的確に捉えた実用的なソリューションの設計・提供に注力してまいります。また、競争環境下で優位性を確保するため、段階的に人材・技術・顧客基盤の整備を進めてまいります。

アイラッシュケア事業

アイラッシュケア事業では、収支均衡を維持しつつ、安定的な売上基盤を確保し、「Wellness」領域への拡張を視野に新たなサービスモデルの構築を進めております。既存サロン運営における顧客対応ノウハウや業界ネットワークを活かし、再現性の高い関連事業への展開を通じて収益源の多様化を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティに関連したリスク及び機会を監視し、管理するためのガバナンスにつきましては、コーポレート・ガバナンス体制と同様となります。当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況の詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載の通りであります。

(2)戦略

当社グループは、サステナビリティ関連の戦略におけるリスク及び機会に対応するための重要な取組は検討中であります。

（人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略、考え方）

当社グループは、人材の多様性の永続的な確保が、多様な視点や様々な価値観を取り入れることにつながり、さらには今後の当社グループの成長に必要な要素となると考え、多様な人材が継続して勤務できるような環境作りの整備に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(3)リスク管理

サステナビリティに関するリスク管理体制は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理いたします。当該リスクは、全社的なリスクマネジメント対応に沿って総合的に分析、把握を行い、必要に応じて外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努めます。

(4)指標及び目標

当社グループは、現時点ではサステナビリティ関連の具体的な指標や目標等については、定めておりませんが、その具体的な目標設定や状況の開示につきましては、今後の課題として検討したいと考えております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合関係等について

AIソリューション事業分野においては、中核のAI関連3事業に関し、以下のリスクがあります。

まず、AIインフラ事業に関しては、当社グループとしては世界最先端のAI技術を保有するものの、日本国内での事業参入に関しては、既存の関係業者による参入障壁問題があります。更に、AI開発に関し、今後政府規制が強化されることが想定され、事業展開に影響するリスクがあります。

次に、AIゲーム事業ですが、グローバル市場での競争激化に伴い、著名IPの取得競争や契約条件の厳格化が進んでおり、事業展開におけるリスクとなる可能性があります。また、ゲーム媒体やユーザーニーズの変化への対応が遅れた場合、収益性や市場優位性に影響を与えるリスクがあります。さらに、開発パートナーや人材の確保、開発資金の調達が困難となった場合には、プロジェクトの進行に支障をきたすリスクがあります。

更に、企業向けAIソリューション事業では、AI技術や市場トレンドの変化に対応できない場合、競争優位を維持できなくなるリスクがあります。

アイラッシュケア事業においては、サロンに関して、まつ毛スタッフには美容師資格が必要なこと、労働人口の減少と人材の流動化が進んでいることなどにより、業績が好調でもまつ毛スタッフの確保ができない可能性があります。

また、顧客の嗜好変化により、ニーズ・市場規模の縮小が起こる可能性もあります。これらにより、競合他社との競争力が低下することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、大手企業と競合しない、ニッチな分野での営業力、企画力を活かし優位性を保とうとしておりますが、その保証はなく、獲得案件の低下や利幅の縮小等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部環境に関わるリスクについて

当社グループのAIソリューション事業では、AIDC事業において、米中問題に起因するサプライチェーンの分断化のリスクがあります。米国政府の規制が強化された場合には当社グループの設備や部材の調達に関する優位性が損なわれる可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社グループは、特許権等の知的財産権侵害に係る通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社グループ事業に関連した特許その他の知的財産権が各関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。当社グループのAIソリューション事業では、ゲーム開発事業において知財権を取得して参りますが、今後、当社グループ関連事業に関する知的財産権（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社グループが認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼし、当社グループが損害賠償義責任を負う可能性があります。

(4) 顧客情報に関するリスクについて

通信販売及び対面販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、個人情報保護法の施行に対応して社員教育の徹底等、万全の体制を敷いており、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

本有価証券報告書提出日の属する月の前月末（2025年4月30日）における当社の新株予約権による潜在株式数は、合計18,183,600株であり、同日における自己株式控除後の発行済株式総数45,822,696株の39.7%に相当します。

これらの新株予約権が権利行使された場合には、当社株式が新たに発行され、既存株主の有する株式の価値及び議決権の割合が希薄化する可能性があります。

(6) 為替相場の変動について

当社グループには在外子会社があるほか、連結財務諸表は日本円で表示されておりますので、通貨の為替水準の変動により換算リスクという形で為替変動の影響を受けます。当社グループのAIソリューション事業において、GPUサーバーの仕入は海外法人に依拠していることから、仕入価格が円換算による為替変動リスクにさらされており、また、販売に係る対価を外貨で持ち続ける場合は、販売後も為替変動リスクにさらされることになります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を推進しております。

1) AIソリューション事業では、AIインフラ、AIゲーム、企業向けAIソリューションの3領域を中核に、各事業の収益性向上および商業化の加速を図っております。AIインフラ領域では、GPUサーバー販売で構築したネットワークを基盤に、AIDC事業への転換を進めており、複数の国内外パートナーとの連携を強化しております。AIゲーム領域では、IP取得および外部技術提携を推進し、既存ゲームタイトルの持続的な成長に加え、新規開発タイトルによる収益基盤の確立に取り組んでおります。企業向けAIソリューション領域では、開発体制の整備を進めながら、引き続き顧客基盤の拡大に注力しております。

2) アイラッシュケア事業では、事業環境に適した事業規模にすることにより、事業部門黒字化が目前となっております。サロン部門の運営強化や商材部門における海外販売の促進を図るとともに、「Wellness事業」への展開を視野に入れ、サービス領域の拡張と収益の安定化を目指しております。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討結果は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、成長分野への投資、構造的賃上げに向けた環境整備等各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。一方で中国における不動産市場の停滞、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の不安定に伴う資源価格高騰が世界経済に与える影響により、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、日米金利差の縮小を反映して円安是正と想定されている中で為替レートが不安定な推移が続き、物価上昇傾向が衰えず、依然として先行きは不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような環境の下、当連結会計年度につきましては、売上高698百万円（前期比240.1%増）、営業損失477百万円（前期は営業損失942百万円）となりました。経常損失は464百万円（前期は経常損失783百万円）となり、債務免

除益の計上により、親会社株主に帰属する当期純損失は317百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失902百万円）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（AIソリューション事業）

当社グループは、前連結会計年度より中核事業として展開していたシステムソリューション事業の名称を、当社グループの事業の方向性をより明確にするため、「AIソリューション事業」へと変更いたしました。当事業におきましては、AIビジネスの経験とパートナーとの協業を活かし、1) AIインフラ、2) AIゲーム、3) 企業向けAIソリューションの3つの領域において事業を展開しております。

1) AIインフラ

AIインフラ領域におきましては、生成AIコンテンツ開発に対する需要に対応するため、2023年9月より展開しているGPUサーバー取引事業において、サプライヤーとの強固な関係や広範な顧客ネットワーク、さらには市場ノウハウを活用し、当社グループのマーケティング能力を向上させてまいりました。

その結果、前連結会計年度から計画していた複数の大口取引が完了し、当連結会計年度において、売上高は457百万円を計上しました。

2) AIゲーム

AIゲーム領域におきましては、2023年12月にJP GAMES株式会社との資本業務提携を締結し、JP GAMES株式会社とのパートナーシップに初参入しました。2024年1月には、同社の株式2.5%を取得しました。出資以来、JP GAMES株式会社とトリプルAゲーム「Project Jewel」を共同開発することで合意しました。このゲームには中東の要素が強く反映されており、中東の関係企業・政府から関心を寄せられました。7月10日に同ゲームのデモ版が完成し、現在は資金調達計画を進めるとともに、中東の投資家候補の探索を行っています。

また、2024年7月にゲーム「GYEE」の配信権を取得し、AIゲーム事業における新たなマイルストーンを達成しました。配信権取得後、計画通り順調に進展し、当連結会計年度において、ゲームサービス収益として売上高75百万円を計上しました。

3) 企業向けAIソリューション

企業向けAIソリューション領域におきましては、潜在的顧客と共に当社製品を活用することを目指し、より幅広い製品をカバーするため事業展開に取り組んでいます。当連結会計年度においては、まだ結果が出ていない状況です。

以上のようにAIソリューション事業を展開しており、当連結会計年度において、売上高は536百万円（前年同期の売上高は26百万円）、売上構成比は76.9%（前期売上構成比12.8%）となりました。セグメント利益(営業利益)は6百万円（前年同期は158百万円のセグメント損失）となり、前連結会計年度と比べ165百万円の増益となりました。

（アイラッシュケア事業）

当事業におきまして、前連結会計年度に不採算店舗を1店舗削減し、一方で商材の海外販売を強化するなど、現状の事業環境に合った事業規模での収支均衡を図っております。

その結果、売上高は161百万円（前期比9.9%減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前期は21百万円の営業損失）となりますが、サロンの人件費削減等の経費節減に努めたため、前連結会計年度と比べ15百万円の赤字幅縮小となりました。

資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、74.4%減少し、286百万円となりました。これは、主に商品が489百万円、前渡金が416百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、26.1%増加し、38百万円となりました。これは、主に差入保証金が11百万円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて71.8%減少し、324百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、92.3%減少し、86百万円となりました。これは、主に買掛金が482百万円、前受金が590百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、0百万円減少し、残高はなくなりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて92.3%減少し、86百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,211.4%増加し、237百万円となりました。これは、主に資本金及び資本剰余金が、それぞれ288百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことにより利益剰余金が317百万円減少したことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は520百万円となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失、債務免除益の計上、棚卸資産の増減額、前渡金の増減額、仕入債務の増減額、及び前受金の増減額によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は11百万円となりました。

これは主に差入保証金の差入による支出によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は531百万円となりました。

これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループは生産を行っておりません。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
A Iソリューション事業	27,160	5.2
アイラッシュケア事業	14,683	78.4
合計	41,843	7.8

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

c. 外注実績

当社グループは外注を行っておりません。

d. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
A Iソリューション事業	440,311	-	-	-

(注) 1. 受注販売を行っているのはAIソリューション事業のみであるため、AIソリューション事業以外のセグメントについては受注実績に関する記載をしておりません。

2. 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これはAIソリューション事業におきまして、販売の中止や受注金額の変更があったことによるものであります。

e. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
A Iソリューション事業	536,689	2,048.4
アイラッシュケア事業	161,399	90.1
合計	698,089	340.1

(注) 1. 上記金額にはセグメント間の販売実績が含まれております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
MEGA Limited	-	-	401,964	57.6
blueqat株式会社	24,000	11.7	-	-

(注) 前連結会計年度におけるMEGA Limitedに対する販売実績及び当連結会計年度におけるblueqat株式会社に対する販売実績は、各連結会計年度の販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態に関して、当連結会計年度末における資産合計額は、324百万円となり、前連結会計年度と比較して825百万円減少しました。これを流動・固定資産別に分析すると以下のとおりです。

流動資産は、286百万円となり、前連結会計年度と比較して833百万円減少いたしました。これは、主として商品及び前渡金の減少によるものです。

固定資産は、38百万円となり、前連結会計年度と比較して7百万円増加いたしました。これは、主として差入保証金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計額は、86百万円となり、前連結会計年度と比較して1,044百万円減少しました。これを流動・固定負債別に分析すると以下のとおりです。

流動負債は、86百万円となり、前連結会計年度と比較して1,044百万円減少いたしました。これは、主として買掛金及び前受金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度と比較して0百万円減少し、残高はなくなりました。

当連結会計年度末における純資産の合計額は、237百万円となり、前連結会計年度と比較して219百万円増加いたしました。これは主として、資本金及び資本剰余金が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものです。

当社グループの当連結会計年度の経営成績に関して、当連結会計年度における売上高は、698百万円となり、前連結会計年度と比較して492百万円増加しました。この主な要因をセグメント別に分析すると以下のとおりです。

< A I ソリューション事業 >

A I ソリューション事業の当連結会計年度のセグメント間の売上を含まないセグメント売上は、536百万円となり、前連結会計年度と比較して510百万円増加いたしました。

< アイラッシュケア事業 >

アイラッシュケア事業の当連結会計年度のセグメント売上は、161百万円となり、前連結会計年度と比較して17百万円減少いたしました。

結果、当連結会計年度の営業損失は477百万円となり、前連結会計年度と比較して464百万円の赤字幅縮小、経常損失は464百万円となり、前連結会計年度と比較して318百万円の赤字幅の縮小となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は特別利益で債務免除益を計上したことから、317百万円となり、前連結会計年度と比較して585百万円の赤字幅の縮小となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入及び販売費及び一般管理費等の営業費用です。当社グループは、これらの資金需要を自己資金で賄っております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産、負債、収益及び費用の計上額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いているため、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しておりますので、記載は省略しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、207千円であり、AIソリューション事業におけるコンピュータ機器の取得によるものです。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

- (1) 提出会社
- 該当事項はありません。
- (2) 国内子会社
- 該当事項はありません。
- (3) 在外子会社

2025年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計	
Quantum Solution s Asia Limited	中国 (香港)	AIソリュー ション事業	その他の 設備	-	-	- (-)	204	-	204	21

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,438,372
計	174,438,372

(注) 2025年5月29日開催の定時株主総会決議により定款変更を行い、発行可能株式総数が174,438,372株から183,753,972株となっております

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,714,093	45,938,493	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	45,714,093	45,938,493	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

(第10回新株予約権)

決議年月日	2020年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の数	1,750個[1,750個]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 525,000株[525,000株] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	178円[178] (注) 2
新株予約権の行使期間	2022年7月11日～2030年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げる。 新株予約権の行使により普通株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5

当事業年度の末日(2025年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数

(以下「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が新株予約権を割り当てる日(以下

「割当日」という。)後に、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は、以下の算式により調整する(調整後付与株式数を求める際、1株未満の端数は切り捨てる。))。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

また、割当日後に、当社が合併又は会社分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、付与株式数は必要かつ合理的な範囲で適切に調整される。

なお、本号における調整は、新株予約権のうち、当該調整時点において権利行使されていない新株予約権に係る付与株式数についてのみ行われる。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの財産の価額(以下「行使価額」という。)に、各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額とする。行使価額は、534円とする。

なお、割当日後に、当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、以下の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る払込金額で普通株式を発行し、又は自己株式の処分等(新株予約権の行使による場合を含まない。)を行う場合には、以下の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。また、割当日後に、当社が合併又は会社分割を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には行使価額は必要かつ合理的な範囲で適切に調整される。

3. 新株予約権者は、新株予約権の行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員である場合に限り新株予約権を行使できる。ただし、当社の取締役会で認める場合はこの限りではない。

新株予約権者に法令又は当社若しくは当社子会社の社内規程に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使できない。

4. 当社は、以下のいずれかの事由が生じた場合、新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が保有する新株予約権の全部又は一部を、当社の取締役会の決議により別途定める日の到来をもって、無償で取得することができる。

新株予約権者が、上記3に規定する条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなくなったとき当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは新設分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認されたとき(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき)。

5. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、会社法236条1項8号イ乃至ホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約

権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記 1 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整した再編後の行使価額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の権利行使期間に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の権利行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、上記 3 及び 4 の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社で定める。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

6. 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取決め

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

7. 新株予約権証券を発行する場合の取扱い

新株予約権に係る新株予約権証券は、これを発行しないものとする。

8. その他

当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

9. 2025年2月27日の行使に伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数に変更されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

第12回新株予約権	
決議年月日	2023 年 7 月 28 日
新株予約権の数(個)	59,610[58,862]
新株予約権のうち自己株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式17,883,000 (注) 1[17,658,600]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	267(注) 2 [267]
新株予約権の行使期間	2023 年 8 月 14 日から 2026 年 8 月 13 日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権には譲渡制限は付されていない。但し、総数引受契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められる予定である。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

当事業年度の末日(2025年2月28日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年4月30日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

- (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その総数は 6,560,000 株とする(本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下「割当株式数」という。))は 100 株とする。)。但し、本項第(2)号乃至第(4)号により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は、調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。
- (2) 当社が第 11 項の規定に従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、第 11 項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- (3) 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由にかかる第 11 項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。
- (4) 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権に係る新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

- (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額(以下「行使価額」という。)は、金 800 円とする。
- (3) 行使価格の調整
当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{ 株当たりの払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \right)$$

行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

① 時価(本項第(4)号に定める「時価」をいう。以下第(2)号において同じ。)を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(但し、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除

く。)調整後行使価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

() 株式分割により当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

() 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行又は付与する場合調整後行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日(新株予約権の場合は割当日)以降又は(無償割当ての場合は)効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための株主割当日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

() 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得と引換えに時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を調整する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

その他

() 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第3位まで算出し、小数第3位を切り捨てるものとする。

() 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。

() 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後行使価額を初めて適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。

本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な行使価額の調整を行う。

() 株式の併合、資本金の減少、会社分割、株式移転、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

() その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

() 行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前行使価額、調整後行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

4. その他

当社は、2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使時の払込金額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2022年2月28日 (注) 1、2	883,870	11,696,231	248,968	2,658,679	248,968	1,674,879
2022年3月1日～ 2023年2月28日 (注) 1	1,840,900	13,537,131	295,890	2,954,572	295,890	1,970,772
2023年3月1日～ 2024年2月29日 (注) 1	999,400	14,536,531	314,032	3,268,604	314,032	2,284,804
2024年3月1日 (注) 3	29,073,062	43,609,593		3,268,604		2,284,804
2024年3月1日～ 2025年2月28日 (注) 1、4～11	2,104,500	45,714,093	288,954	3,557,558	288,954	2,573,758

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

3. 2024年3月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しており、発行済株式総数は29,073,062株増加しております。

4. 2024年4月2日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が22,500株、資本金及び、資本準備金が3,393千円増加しております。

5. 2024年5月10日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が375,000株、資本金及び、資本準備金が50,620千円増加しております。

6. 2024年6月7日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が350,100株、資本金及び、資本準備金が47,259千円増加しております。

7. 2024年8月7日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が350,100株、資本金及び、資本準備金が47,259千円増加しております。

8. 2024年8月16日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が186,000株、資本金及び、資本準備金が25,107千円増加しております。

9. 2024年11月18日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が310,800株、資本金及び、資本準備金が41,954千円増加しております。

10. 2025年1月20日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が225,000株、資本金及び、資本準備金が30,372千円増加しております。

11. 2025年2月27日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が285,000株、資本金及び、資本準備金が42,986千円増加しております。

12. 2025年3月24日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が56,400株、資本金及び、資本準備金が7,613千円増加しております。

13. 2025年4月22日付で新株予約権の権利行使があり、発行済株式総数が168,000株、資本金及び、資本準備金が22,678千円増加しております。

14. 2020年10月26日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1募集要項 4新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」について変更が生じております。

1) 資金使途変更の理由

当社は、2022年4月18日付「事業の一部廃止に関するお知らせ」にて、AI技術を用いた非鉄金属の商取引のマッチング事業を廃止することを開示いたしました。また、アイラッシュケア事業においては、アイラッシュケアの業績や外部環境等の現状を鑑みて新規店舗出店の計画を取りやめました。加えて、事業の進捗状況により、新規マーケティング費用及び化粧品等の新商品（美容商品）開発宣伝費用の充当予定時期に変更が生じております。

以上より、この度の資金使途の変更は、第11回新株予約権に関しては、AI技術を用いた非鉄金属の商取引のマッチング事業に係る仕入資金の資金使途を変更し、当社の運転資金として充当することとし、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に関しては、新規店舗出店費用を当社の運転資金に充当し、新規マーケティング費用及び化粧品等の新商品（美容商品）開発宣伝費用の充当予定時期を変更することといたしました。尚、資金使途の変更については、いずれも当社の運転資金とすることとしておりますが、その理由は、EV事業への投資資金の回収速度が、想定よりも遅延しているため、運転資金に充当して、その遅延分を補うためです。

2) 調達した資金の充当状況

変更箇所には下線を付しております。

A. 調達した資金の具体的な使途（変更前）

a. 第11回新株予約権

手取金の使途	金額(百万円)	充当予定時期
--------	---------	--------

当子会社（旧 Asia Teletech Investment Limited 現 Quantum Automotive Limited）への貸付金 当子会社における資金使途 AI技術を用いた非鉄金属の商取引のマッチ ング事業に係る仕入資金	632	2020年11月～ 2023年11月
当子会社（株式会社プロケアラボ）への貸付金 当子会社における資金使途 新規マーケティング費用	45	2021年1月～ 2021年12月

b. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

手取金の使途	金額(百万円)	充当予定時期
当子会社（株式会社プロケアラボ）への貸付金 当子会社における資金使途 運転資金	143	2020年11月～ 2021年10月
新規マーケティング費用	45	2021年1月～ 2021年12月
化粧品等の新商品（美容商品）開発宣伝費用	86	2021年2月～ 2022年2月
新規店舗出店費用	26	2021年3月～ 2021年12月

B. 調達した資金の具体的な使途（変更後）

a. 第11回新株予約権

手取金の使途	金額(百万円)	充当済金額 (百万円)	充当予定時期
当社運転資金	632	-	2023年2月～ 2023年11月
当子会社（株式会社プロケアラボ）への貸付金 当子会社における資金使途 新規マーケティング費用	45	-	2023年6月～ 2023年12月

b. 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債

手取金の使途	金額(百万円)	充当済金額 (百万円)	充当予定時期
当子会社（株式会社プロケアラボ）への貸付金 当子会社における資金使途 運転資金	143	143	2020年11月～ 2021年10月
新規マーケティング費用	45	14	2021年1月～ 2023年12月
化粧品等の新商品（美容商品）開発 宣伝費用	86	14	2021年2月～ 2023年12月
新規店舗出店費用	-	-	-
当社運転資金	26	-	2023年2月

15. 2023年7月28日付で提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1募集要項 2 新規発行による手取金の使途 (2) 手取金の使途」について変更が生じております。

1. 変更の理由

当社は、2024年11月15日に公表しております「EV 及び自動車関連事業からの撤退について」でお知らせしておりますとおり、今後の当社の業績の向上に寄与することを目指してA I D C（A I データセンター）およびA I ゲームの分野に対してより一層注力していく必要があるため、E V 事業からの撤退を決議しました。

当社では、今般、当該事業撤退とともに、以下に示すとおり、2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて第12回新株予約権の発行により調達する資金の資金使途としてお知らせしましたA I G C（A I 生成コンテンツ）事業及び新エネルギー車事業の現況も踏まえて、第12回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な資金使途及び支出予定時期について変更することといたします。

(1) これまでの調達金額及び充当内容

2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にてお知らせ

した第12回新株予約権の発行により調達する資金の総額5,282百万円のうち、当社が現時点までに調達できたのは485百万円であり、その全額を当社グループの運転資金に充当しております。

(2) 2023年7月28日に公表した資金使途の現在までの状況

2023 年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて第12回新株予約権の発行により調達する資金の資金使途として公表いたしました A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業、新エネルギー車事業、当社グループ運転資金について、2023年 7月28日以降現在までの状況をお知らせいたします。

A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業

当社では、2023年 7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業のタイムラインを次のとおり想定して事業計画を作成したことをお知らせしておりました。

2023年 7月～2023年 9月	チャットボットWebサイトを開発する
2023年10月～2024年 1月	チャットボットWebサイトのベータ版の公開試用開始 チャットボットWebサイトの正式版リリースを進めるとともに、チャットボットのWebサイトを現在一般的に使用されている自動車コックピットソフトウェアに対応させるための研究を開始
2024年 2月	チャットボットWebサイトを正式公開
2024年 6月	独自の人工知能コックピットソフトウェアをサードパーティまたは自社開発の電気自動車に搭載する

この事業計画に対して、当社のITチームはチャットボットサイト (gpt2338.jp) を2023年 9月に正式にリリースしました。しかし、このウェブサイトは、マネタイズするための最良の方法を議論中であるため、まだ収益を上げられておりません。そのため、同リリースに合わせてこのウェブサイトは無料のトライアル版としました。この無料チャットボットシステム公開までの開発費用の計上はありません。

また、後述する新エネルギー車事業と関連するA I 車載ディスプレイに関するプロジェクトに関しては、後述する 新エネルギー車事業に記載のとおり、新エネルギー車事業の現在までの状況で事業環境は非常に厳しいものとなり、新型電動車の開発が進行しなかったため、当社のAIチャットボット技術を応用したEV用人工知能コックピットソフトウェアの開発プロジェクトは進行しませんでした。そのため、当初の第12回新株予約権のA I G C (A I 生成コンテンツ) 事業における資金使途計画からの資金拠出は行いませんでした。

当社では現在、A I デジタルヒューマン生成やA I 画像生成などの分野において、コンシューマエンドユーザー向けの製品においては競争が非常に激しいことを認識しております。また、市場全体としてこれらのA I G C (A I 生成コンテンツ) アプリケーションを提供するための処理能力が相対的に不足しています。

コンシューマエンドユーザーを獲得するために大量の広告費を投じるよりも、処理能力の供給力不足を補うA I ソリューション事業に焦点を移す方がより有益であると判断し、A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業への資金用途を後述するA I ソリューション事業に振り分けます。

新エネルギー車事業

当社では、2023年 7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、新エネルギー車事業のタイムラインを次のとおり想定して事業計画を作成したことをお知らせしておりました。

2023年 7月	本プロジェクトの車両開発機関として、自動車デザイン会社 (中国の「全国中小企業株式譲渡システム」(「新三板」という。中小企業向け店頭市場) に上場) と折衝しており、当社の子会社であるQuantum Automotive Limitedの担当者が、車両の試作に要する費用として下表の提案内容を確認し、同社を正式に指名した。
2023年12月	車両の商品企画、スタイリング、エンジニアリングデザインを完了し、プロトタイプ製作を開始する。
2024年 6月	規制当局の安全性承認を取って、量産に向けた準備を行う。

この事業計画に対して、2024年11月15日に公表しております「EV 及び自動車関連事業からの撤退について」でお知らせしておりますとおり、当事業の重要なパートナーであるFORM社との問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱および中国製電気自動車の低価格によるダンピングが世界の電気自動車市場の構造変化を引き起こしており、当事業の事業環境は非常に厳しいものとなりました。その結果、A I G C (A I 生成コンテンツ) 事業と関連するA I 車載ディスプレイに関するプロジェクトは進行せず、新型電動車への投資は行わずにプロジェクトを中止しました。そのため、当初の第12回新株予約権の資金使途計画のうちの新エネルギー車事業への資金拠出は行いませんでした。

なお、当社は、2024年11月15日付「EV 及び自動車関連事業からの撤退について」でお知らせしておりますとおり、今後の当社の業績の向上に寄与することを目指してA I D C (A I データセンター)

およびＡＩゲームの分野に対してより一層注力していく必要があるため、ＥＶ事業からの撤退を決議しました。

そのため、新エネルギー車事業への今後の資金用途はございません。

当社グループ運転資金

前述のとおり、2023年7月28日付「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にてお知らせした第12回新株予約権の発行により調達する資金の総額5,282百万円のうち、当社が現時点までに調達できたのは 485 百万円であり、その全額を当社グループの運転資金に充当しております。

(3) 今回新たに資金使途に追加された内容あるいは支出予定時期が変更となった内容

ＡＩソリューション事業 ＡＩハード（ハードウェアおよびインフラ）

今回の資金使途の変更において、支出予定時期を2024年12月から2025年12月として資金使途として新たに追加しておりますＡＩソリューション事業 ＡＩハード（ハードウェアおよびインフラ）について、以下の通りお知らせいたします。

当社でのＡＩソリューション事業におけるＡＩハードウェアおよびインフラには、現在ＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業が含まれます。

当社は、急成長するＡＩ技術の需要に応えるため、新たに「ＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業」を立ち上げました。

本事業は、当社のGPUサーバー販売およびＡＩインフラソリューションで培った技術と市場知見を活用し、次世代ＡＩ技術に対応した高度な計算能力を提供することを目指しています。

当社は本事業を通じて、持続可能な成長と市場での競争力強化を図るとともに、ＡＩ分野における新たな価値を創出することを目指します。

現在、生成ＡＩや大規模言語モデル（LLM）の普及により、ＡＩデータ処理に必要な計算能力は飛躍的に増大しています。

また、ＡＩクラウドプラットフォームの需要も拡大しており、特にアジア太平洋地域において急成長が見込まれています。

当社はこうした市場環境を踏まえ、ＡＩGPUクラスター向けに最適化されたデータセンターを構築することで、ＡＩ技術を活用する企業や研究機関に高品質なサービスを提供します。

現在の事業の状況としては、2024年 8 月26日付開示「株式会社ユビタスとの基本合意書締結に関するお知らせ」にて株式会社ユビタス（以下、「ユビタス社」といいます。）とのＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業に関わる基本合意書の締結に関して、2024年 8 月26日にユビタス社と基本合意書の締結を行い、合意の効力有効日である2024年11月26日までに正式合意の締結に向け準備を行っていることに関して適時開示を行いました。

また、2024年10月21日付開示「（開示事項の経過）2024年8月26日付開示「株式会社ユビタスとの基本合意書締結に関するお知らせ」の進捗について」にて、ユビタス社と締結した基本合意とその後協議に基づいて正式合意としてＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業構築にあたる提携内容それぞれにおいて契約を行うことを決定したこと、その一環として2024年10月10日に開催した当社取締役会においてユビタス社との間でＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業におけるコロケーションサービス契約を締結することを決議したこと、そしてユビタス社とのコロケーションサービス契約の締結に向けて、当社ではユビタス社との正式合意までの効力有効期限である2024年11月26日までに32台のH200 GPU サーバーのサプライヤーの選定と32台のGPUサーバーの調達を完了させる見込みであることなどの適時開示を行いました。

その後、2024年11月27日付開示「（開示事項の経過）2024年 8 月26日付開示「株式会社ユビタスとの基本合意書締結に関するお知らせ」の進捗について」にて、ユビタス社との正式合意までの効力有効期限である2024年11月26日を経過してユビタス社との間で締結したＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業に係る基本合意は失効していますが、当社では、ユビタス社とのビジネスパートナーシップはＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業に欠かせないものと考えているため、当該基本合意自体は失効しているものの、基本合意とは別に、現在も、ユビタス社とのコロケーションサービス契約の合意に向けて話し合いを続けている旨の適時開示を行いました。

現在、当社ではＡＩＤＣ（ＡＩデータセンター）事業におけるGPUサーバーのサプライヤーの選定を行っています。

GPUサーバーの調達に関しては、これまで資金調達手段は未定となっておりますが、今回の第12回新株予約権の資金使途の変更により、資金調達手段とする予定です。

本事業を成功に導くため、資金調達手段の一環として第12回新株予約権による調達資金を活用し、以下のような用途に振り分ける予定です。

初步計画として、GPUサーバーの購入、ＡＩのイレーションサービスにフォーカスし、一定の規模に達したら、ＡＩトレーニングサービスに展開を行う予定です。

・ ＡＩＤＣ事業におけるハードウェア等	: 1,374百万円
・ データセンターのレンタル料及び管理費用	: 55百万円
・ 予備費用	: 71百万円
合計	: 1,500百万円

ＡＩソリューション事業 ＡＩソフト（ソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム）

当社でのＡＩソリューション事業におけるＡＩソフト（ソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム）には、独自開発したＡＩＧＣ（ＡＩ生成コンテンツ）チャットプラットフォーム（gpt2338.jp チャットボット）、ＡＩゲーム、ゲーム向けのＡＩアバター技術の保守とアップグレード、ゲーム開発を

含むさまざまなアプリケーションシナリオに対応したA I G C (A I 生成コンテンツ) ソフトウェアが含まれます。また、ソフトウェア開発、既存ソフトウェアの保守、およびマーケティングも含まれます。これらの製品は単独に商品サービスとすることも出来ませんが、A I ゲーム開発における主人公イメージ設計、バックグラウンド音楽、プレイヤーのインタラクション等にも応用できるもので、相互連携を見据えた事業となります。

A I ソリューション事業におけるソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム、においては、今後の第12回新株予約権による調達資金を以下のような用途に振り分ける予定です。

・A I G C ソフトウェア (A I ゲームを含む)	: 1,500百万円
・維持メンテナンス費用 (給与、サーバー、APIソフト等)	: 336百万円
・マーケティング費用	: 144百万円
・予備費用	: 118百万円
合計	: 2,098百万円

当社グループ運転資金

今回の資金使途の変更において、支出予定時期を2025年12月まで延期した当社グループ運転資金について、以下の通りお知らせいたします。

今回の資金使途で追加されたA I D C 事業に関連したプロジェクトは、GPUサーバーの調達及びコロケーションサービス契約も含むデータセンター用地の確保と技術革新の速度を鑑みても相応の速度をもって開発を進める必要がありますとともに、外部環境が急速に変動する可能性もあることから、追加資金が必要になることも想定されます。

また、割当予定先が追加的に権利行使をする場合に保有株式を市場で売却する方針ですが、市場環境その他により希望する権利行使が速やかに出来ない可能性がありますので、あらかじめ運転資金として資金を調達しておく必要性も想定されます。

直近会計年度2024年2月期末の現金残高が137百万円 (うち営業活動によるキャッシュ・フローが657百万円のマイナス) となり、連結営業損失は942百万円であります。

このような状況において、当社は各事業における売上げの拡大を図るとともに最近2事業年度のキャッシュ・フロー及び営業キャッシュ・フローの内容を勘案し、運転資金として1,684百万円を確保したいと考えております。

(4) その他

第12回新株予約権の保有者は、2024年1月31日付開示資料「第12回新株予約権の譲渡の承認に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、2023年8月14日付で割り当てを受けていたTING YAN CHUN氏が2024年1月31日付で自身の資産管理会社であるTING YAN CHUN LIMITEDに譲渡することを当社が承認しているため、2024年1月31日以降はTING YAN CHUN LIMITEDとなっております。

TING YAN CHUN LIMITEDによる新株予約権の行使が現時点で485百万円に留まっている点について、当社は、当該保有者より、2023年8月以降に当社が公表してきた適時開示の内容を踏まえて権利行使 (投資) の意思決定を行ってきた旨の報告を受けており、そのためにこれまで当該保有者による第12回新株予約権の権利行使が当初の予定通りに進んでおりませんでした。

そして、当社としても、当初予定していたA I G C (A I 生成コンテンツ) 事業及び新エネルギー事業がそれぞれ事業計画に比べて遅延していたために、これまで当該保有者に対して特段の新株予約権の権利行使の要請を行っていませんでした。

今般、当社が、当該保有者に対し、今後の権利行使の予定について確認したところ、当該保有者が、当社が公表する事業進捗報告に係る適時開示の内容を踏まえて当社が事業の移行を進めていること、特にE V事業から撤退してA I ソリューション事業に注力していることを認識していること、当社の当該事業移行に賛同して事業の進展があるごとに新株予約権の行使を行い、当社に対する財政的支援を行う方針を有していること、権利行使期間中に行使を行う予定であることについて、当社では回答を得ております。

上記に加え、当社では、以下の理由からも今後の第12回新株予約権による今後の事業資金調達に問題は無いと認識しております。

・2023年7月28日付開示資料「第三者割当による第12回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて、当社が、本新株予約権の発行に係る資金について、TING YAN CHUN LIMITEDの代表であるTING YAN CHUN氏から2023年4月から6月の各末日時点の取引金融機関の残高証明書を受領して資金面で問題がないことを確認したこと、また他方で当該残高証明書の残高では新株予約権の行使を含む総額に満たないものの、当社ではTING YAN CHUN氏より口頭及び書面にて取得した本株式を売却して売却した資金をもって権利行使を行う方針であることに加えて当該資金が他者からの借入ではなく全額自己資金であることについて確認していること。

・2024年1月31日付開示資料「第12回新株予約権の譲渡の承認に関するお知らせ」にて、TING YAN CHUN LIMITEDの財産存在確認について2024年1月31日時点では実施していませんが、TING YAN CHUN LIMITEDの唯一の役員及び株主がTING YAN CHUN氏のみであることをもって管理実態は変わらないと考えていること。

・これまでのTING YAN CHUN氏による当社への支援実績からも、今後も支援は続く と確信していること。

しかし、今後の状況により新株予約権の行使が進まない場合には、当社では株主融資、アセットファイナンス、エクイティファイナンスの検討をする、または事業開発計画の延期を検討する可能性もありますが、現時点において新株予約権の今後の行使に懸念点はないと考えております。

２．変更の内容

変更箇所には下線を付しております。

(変更前)

調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金 額（百万円）	支出予定時期
<u>A I G C</u> <u>（ A I 生成コンテンツ）事業</u>	<u>3,598</u>	<u>2023年 8 月 ～ 2024年 4 月</u>
<u>新エネルギー事業</u>	<u>1,159</u>	<u>2023年10月 ～ 2024年12月</u>
当社グループ運転資金	524	2023年 8 月 ～ 2024年12月
計	5,282	

(変更後)

調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金 額（百万円）	支出予定時期
<u>A I ソリューション事業</u> <u>（ A I ハード/ハードウェアおよびインフラ）</u>	<u>1,500</u>	<u>2024年12月 ～ 2025年12月</u>
<u>A I ソリューション事業</u> <u>（ A I ソフト/ソフトウェア、アプリケーションおよびゲーム）</u>	<u>2,098</u>	<u>2024年12月 ～ 2025年12月</u>
当社グループ運転資金	1,684	2023年 8 月 ～ 2025年12月
計	5,282	

なお、総額 5,282 百万円の資金使途計画のうち、当社が現時点までに調達できたのは 485百万円であり、全額を当社グループの運転資金に充当しております。

(5) 【所有者別状況】

2025年 2 月28日現在

2023年2月20日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	14	26	50	30	1,844	1,965	-
所有株式数 (単元)		945	7,297	19,240	365,120	1,099	63,398	457,099	4,193
所有株式数 の割合(%)		0.2	1.6	4.2	79.9	0.2	13.9	100.0	-

(注) 自己株式 115,797株は、「個人その他」に1,157単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対す る 所有株式数 の割合(%)
KGI ASIA LIMITED - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	11,280,649	24.7
OKASAN INTERNATIONAL (ASIA) LIMITED A/C CLIENT (常任代理人 岡三証券株式会社 代表 取締役社長)	ROOMS 2605-7, 26F, WIN GON CENTRE, 111 CONNAU GHTROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋室町2丁目2-1)	9,411,800	20.6
FUTU SECURITIES INTERNATIONAL (HONGKONG) LIMITED (常任代理人 momoo証券株式会 社 代表取締役)	UNIT C1-2, 13/F., UNIT EDCENTRE, NO.95 QUEEN SWAY, ADMIRALTY HONG K ONG (東京都渋谷区渋谷1丁目2番5号)	4,184,100	9.2
SCBHK AC EVERBRIGHT SECURITIES INVESTMENT SERVICES (HK) LIMITED - CLIENT AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員)	42/F, LEE GARDEN ONE, 33 HYSAN AVENUE, CAUSE WAY BAY, HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	2,115,900	4.6
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社 代表取締役)	ONE PICKWICK PLAZA GRE ENWICH, CONNECTICUT 0 6830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	1,496,100	3.3
BNP PARIBAS SINGAPORE / 2S / JASDEC / UOB KAY HIAN PRIVATE LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	NO 8 ANTHONY ROAD #01- 01 SINGAPORE 22995 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,351,600	3.0
BANK JULIUS BAER AND CO. LTD. HONG KONG CLIENT ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行 取締役頭取執行役員)	39F, ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HAR BOURVIEW STREET, CENT RAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	1,223,400	2.7
黒松投資株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-4丸の内テ ラスOCATOKYO307	1,025,000	2.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマンサックス証 券 代表取締役社長)	PLUMTREE COURT, 25 SHO E LANE, LONDON EC4A 4A U, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	1,000,300	2.2
NOMURA CUSTODY NOMINEES LIMITED OMNIBUS - FULLY PAID (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社 代表 取締役社長)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGD OM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	740,000	1.6
計	-	33,828,849	74.2

(注) 1. 2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてAPEC(CHINA)DEVELOPMENT LIMITEDが2024年11月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
APEC(CHINA)DEVELOPMENT LIMITED	FLAT / RM701-2 07 / F Everbright Centre,108 Gloucester Road,WanChai,Hong Kong	1,895,300	4.19

- 2.2025年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてTing Yan Chun Limitedが2024年11月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Ting Yan Chun Limited	FLAT / RM701-2 07 / F Everbright Centre,108 Gloucester Road,WanChai,Hong Kong	1,572,000	3.47

- 3.2024年7月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてFirst Link Inc Limitedが2024年6月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
First Link Inc Limited	FLAT/RM 1208-9 Eight Commercial Tower, 8 Sun Yip Street Chai Wan, Hong Kong	4,669,722	10.53

- 4.2022年9月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書においてリウ・ヤン(Liu Yang)が2022年9月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年2月28日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
リウ・ヤン(Liu Yang)	香港ミッドレベルズ	1,672,300	12.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,594,200	455,942	-
単元未満株式	普通株式 4,193	-	-
発行済株式総数	45,714,093	-	-
総株主の議決権	-	455,942	-

【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クオインタムソリューションズ株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目9番2号	115,700		115,700	0.25
計	-	115,700		115,700	0.25

(注)当社は、2024年8月1日より本店所在地 東京都千代田区九段北一丁目10番9号 が上記のように移転しております

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	115,797	-	115,797	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様の期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営陣が行う意思決定についての、適法性の監視、不正な業務執行の抑止を図るとともに、事業リスクを回避又は軽減しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

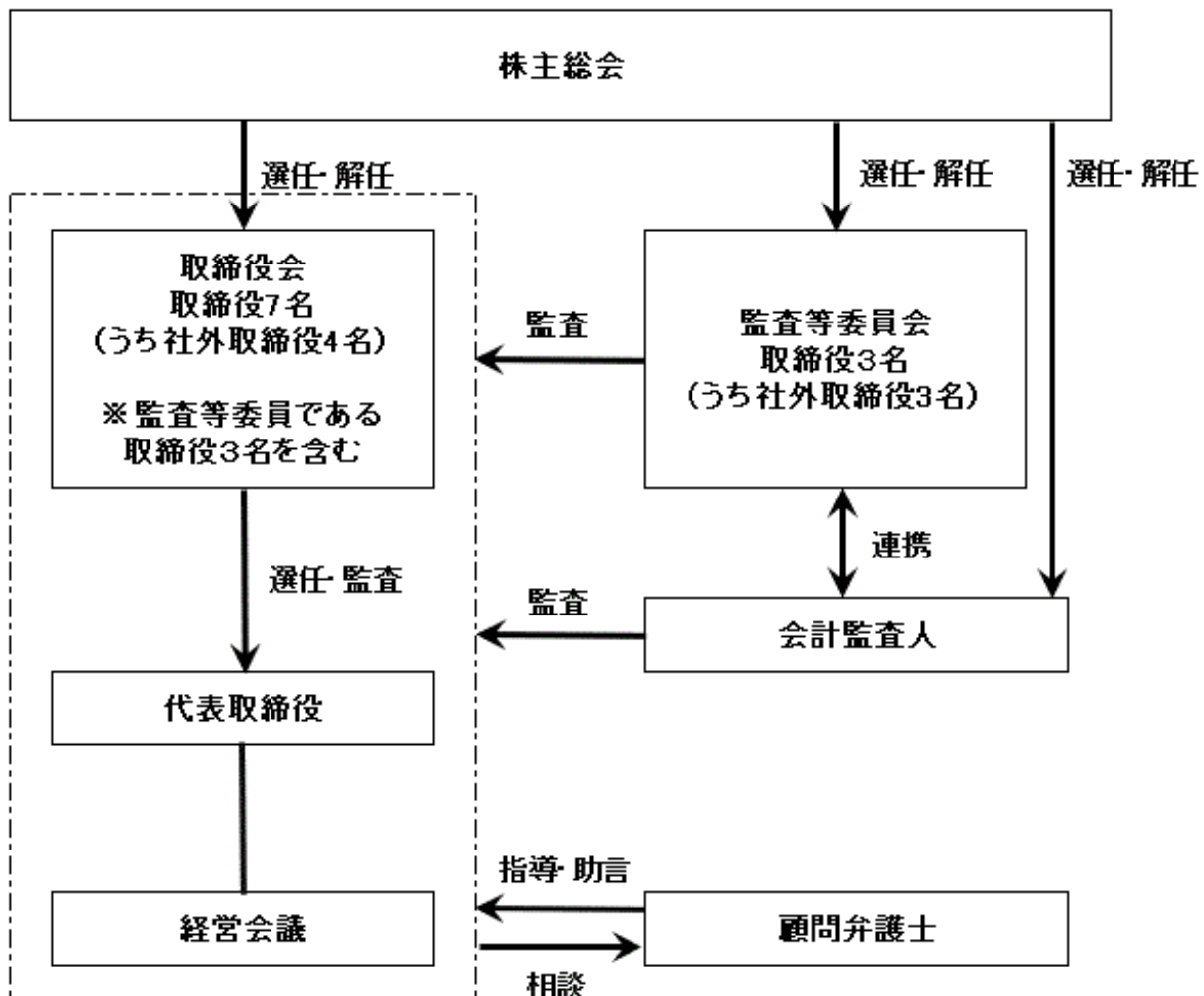
上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

企業統治の体制

(A)企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査等委員会を設置し、会社を運営する組織として経営会議を設置しております。当社の事業規模をふまえ、これらの各機関の密接な相互連携により、経営の健全性、効率性及び透明性が確保できるものと認識しているため、現在の企業統治体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の組織図は次のとおりです。



i)取締役会

当社の取締役会は取締役4名（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役3名で構成されております。このうち監査等委員である取締役3名は社外取締役であり、取締役の職務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、独立性を保持した監査等委員（社外取締役）の出席のもと、取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、経営の妥当性、効率性及び公正性等について適宜検討を行い、重要な業務に関する事項の決議及び職務執行についての意思決定を行っております。構成員の氏名につきましては、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。

)監査等委員会

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、3名は社外取締役であります。構成員の氏名につきましては、「（2）役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。委員長は荒井裕樹氏であります。また、監査等委員会は内部統制システムに基づく監査を実施しております。なお、毎月1回開催される監査等委員会において、内部監査室が行う内部監査の報告の確認、資料閲覧等を通じて得た事項につき協議しております。また、各監査等委員は、会計監査人、内部監査室と随時意見交換を行っております。

)経営会議

当社は、経営上の重要な事項の審議機関として、経営会議を月1回以上、また、必要に応じて随時に開催しております。新規事業や設備投資などの審議を行うことといたします。

(B) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム及びリスク管理体制について、以下のように定め、運用しております。

1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ) 役職員が法令、定款及び社内規程を遵守し、誠実に行動し、業務遂行するために、取締役会は全職員を対象とするコンプライアンス基本規程を制定する。

ロ) コンプライアンス全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会を設置する。

ハ) コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規程に基づき、教育・研修会を適宜開催する。

ニ) 当社の役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、コンプライアンス委員会に通報する制度を設ける。

ホ) 当社及び当社グループは、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力に対しては、一切の取引を行わず、組織的な対応を行う。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ) 取締役の職務の執行及び意思決定に係る情報の記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規程は必要に応じて適宜見直し、改善を図る。

ロ) 取締役、監査等委員及び会計監査人から閲覧要請があった場合は、速やかに対応する。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理は、社長が対策責任者となる担当取締役を任命し、必要に応じ委員会やプロジェクトチームを設置しリスクを管理する。経営上のリスクを総合的に分析、把握を行い、顧問弁護士等外部アドバイザーと共に対応を行い、そのリスクの軽減に努める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定を行うと共に、更に迅速な意思決定が必要な場合は、臨時取締役会を適宜開催し、取締役会規程に基づく職務権限及び意思決定に適正かつ効率的に職務を執行することとする。

5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ) 当社の子会社については、グループ運営体制を整備すると共にグループ管理体制を構築し、グループ会社に対して監査及び経営指導を行い、業務の適正を確保する体制を整備する。

ロ) 主要な子会社の取締役又は監査役は当社から派遣し、法令及び社内規程に基づき、経営管理、経営指導にあたる。

6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ) 監査等委員会が監査職務を補助すべき使用人を必要とした場合は、適切な人材を配置する。

ロ) 当該使用人は取締役から独立して機能し、人事考課、人事異動は監査等委員の同意を得た上で決定する。

7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員への報告に関する事項

イ) 監査等委員は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会に出席する他、経営会議、その他重要な会議に出席し、意見を述べるができる。

ロ) 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実や、重大な法令違反または定款違反の事実が発生したときは直ちに監査等委員会へ報告する。

8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ) 監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題について意見交換を行う。

ロ) 取締役は、監査等委員の職務執行にあたり、監査等委員が必要と認めたときは、会計監査人、顧問弁護士等と緊密な連携を図ることができる環境を整備する。

9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他の関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

取締役の定数

当社定款において当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(B) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(C) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めており

ます。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を20回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
河村 建夫	14回	8回
フランシスピン ロンジョー	14回	13回
ボンリンユアン	14回	11回
TUNG CHUN FAI	20回	18回
福田 祐士	19回	19回
三牧 博至	20回	20回
荒井 裕樹	20回	18回
日笠 真木哉	19回	15回

取締役会における具体的な検討内容として、決算に関する事項、人事・組織に関する事項、契約に関する事項、開示に関する事項、株主総会に関する事項等になります。

責任限定契約の内容の概要

当社と監査等委員である取締役3名は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社と監査法人アリアは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性1名 （役員のうち女性の比率14.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	Francis Bing Rong Zhou	1985年2月11日	2018年1月 2018年8月 2019年11月 2021年2月 2024年3月 2024年5月	Silk Road Energy President Madison Holdings CEO/Executive Director Risecomm Executive Director 中東投資コンサルタント 当社副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	-
取締役	PENG LINYUAN	1978年12月27日	2005年2月 2006年3月 2008年5月 2008年12月 2016年2月 2017年4月 2021年3月 2022年6月 2024年2月 2024年5月	湘財証券国際業務部 アソシエイト 正大グループ 戦略開発部 ディレクター 智言整合マーケティング 常務取締役 三越伊勢丹中国投資有限公司 コマーシャル・アドバイザー 上海橙娛文化伝媒(グループ) 有限公司 起業 上海楽越黄金有限公司 起業 伊藤忠商事、アドウェイズと共同で、上海橙米子星 数字伝媒科技有限公司 (OrangeStar中国) 設立 OrangeStar株式会社設立 当社入社 副社長 当社取締役(現任)	(注) 2	-
取締役	TUNG CHUN FAI	1981年8月10日	2005年6月 2008年4月 2010年6月 2014年5月 2020年4月 2020年5月 2021年5月 2021年8月 2023年7月 2023年10月	CAF Securities 入社 DBS Bank 入社 Piper Jaffray 入社 Credit Venture Partners入社 BIT ONE HONG KONG LIMITED (現 Quantum Solutions Asia Limited) Director(現任) FASTEPS SINGAPORE PTE. LTD. Director(現任) 当社取締役(現任) Quantum FOMM Limited Director(現任) コンバスクラウドAIジャパン 代表取締役(現任) GPT Pals Studio Limited Director(現任)	(注) 2	-
取締役	福田 祐土	1957年1月21日	1979年4月 2009年4月 2012年6月 2015年4月 2019年6月 2022年4月 2022年6月 2023年4月 2024年3月	伊藤忠商事株式会社 入社 同社 常務執行役員 同社 代表取締役常務執行役員 同社 代表取締役専務執行役員 同社 代表取締役副社長執行役員 同社 理事 タキロンシーアイ株式会社 代表 取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	荒井 裕樹	1976年8月23日	1999年4月 2000年10月 2008年7月 2009年10月 2017年10月 2020年5月	最高裁判所司法研修所 東京永和法律事務所(第一東弁 護士会登録) ブックフィールドキャピタル法 律事務所 (現Wealth Management法律事務 所) 代表弁護士(現任) ブックフィールドキャ ピタル株式会社代表取締役 Wealth Management株式 会社代表取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	日笠 真木哉	1971年8月23日	2008年12月 2008年12月 2021年4月 2022年8月 2023年1月 2023年2月 2023年3月 2023年6月 2024年3月	最高裁判所司法研修所 (東京地方裁判所配属) 検事任官(名古屋地方検察庁、 広島地方検察庁、福岡地方検察 庁小倉支部、東京地方検察庁) 金融庁証券取引等監視委員会 ペリーベスト法律事務所 入所 (現任) 株式会社海帆 社外取締役(現 任) G F A 株式会社 社外監査役 (現任) ピクセルカンパニーズ株式会 社 社外監査役(現任) 株式会 社 アースインフィニ ティ 顧問弁護士(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)	福島 昇	1963年12月7日	1987年4月 2009年6月 2016年5月 2018年5月 2022年5月 2023年4月 2023年6月 2024年4月 2024年12月 2025年4月 2025年5月	伊藤忠商事株式会社 入社 杉杉集团有限公司 出向 副総 経理 伊藤忠商事株式会社 住生活カ ンパニーCFO 同社 東アジア総代表補佐経営 管理担当 兼 東アジア経営管 理グループ長 タキロンシーアイ株式会社 出 向 同社 執行役員経営管理本部 長 同社 常務執行役員経営管理本 部長兼CIO 同社 取締役常務執行役員経営 管理本部長兼CIO 同社 取締役 常務執行役員経 営管理本部長兼CCO 同社 取締役 常務執行役員経 営管理本部長兼CCO兼内部統制担 当 同社 取締役 常務執行役員経 営管理本部長兼IT・DX戦略部長 兼CCO兼CIO兼内部統制担当(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
計						-

- (注) 1. 取締役 福田祐士、荒井裕樹、日笠真木哉、福島昇氏の4氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年5月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2024年5月30日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査等委員会の体制は、次の通りであります。
- 委員長 荒井裕樹、委員 日笠真木哉 委員 福島昇
- 社外取締役(2025年5月29日現在)

(A) 社外取締役の員数及び当社との利害関係

当社は、独立性を保ち中立な立場から客観的に監視を実施していただくことを目的として社外取締役を4名を選任しており、そのうち3名が監査等委員であります。

福田祐士氏は、伊藤忠商事株式会社にて、事業の推進、成長について豊富な知見を有しております。さらに、荒井裕樹氏は、弁護士の資格を持ち、資産管理・保全に関する豊富な経験と見識を有しており、日笠真木哉氏も、弁護士の資格を有し、企業法務、コンプライアンスに精通し、福島昇氏は経営管理、内部統制について豊富な知見を有しております。

いずれも当社の業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため、社外取締役として選任しております。

監査等委員を除く社外取締役1名と監査等委員である社外取締役3名と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係またはその他の利害関係はありません。

(B) 企業統治において果たす機能及び役割、選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役を選任することにより、高い独立性と専門的な知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、社外取締役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の社外取締役は経営に対する監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(C) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役を選任する際の独立性に関する基準または方針については特に定めておりませんが、候補者の選定にあたっては、外部からの客観性及び資質・能力など総合的に勘案して判断しております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況（2025年2月28日現在）

監査等委員会については、取締役1名、社外取締役2名で構成されており、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。なお、監査等委員の荒井裕樹氏は、弁護士の資格を有し、会社の代表を務めており、経営に関する相当程度の知見を有しております。日笠真木哉氏は、弁護士の資格を有し、企業法務をはじめ法律全般に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
三 牧 博 至	12回	12回
荒 井 裕 樹	12回	12回
日 笠 真 木 哉	12回	12回

監査等委員会の活動として、取締役等との意思疎通、また、子会社の取締役との意思疎通、情報共有を行いました。また、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、確認を行っています。

内部監査の状況

当社における内部監査は、「内部監査規程」に基づき、経営の合理化・効率化と業務の適正な遂行を図ることを目的として、定期的に内部監査が行われております。その結果については、適宜、監査等委員と情報交換が行われ、内部監査報告書は内部監査責任者を經由して代表取締役社長へ報告されます。なお、内部監査責任者より取締役会に直接報告する仕組みは現在ありませんが、監査等委員と取締役会の間で適宜、監査結果の報告及び情報交換を行っております。

会計監査の状況

(A) 監査法人の名称

監査法人アリア

（注）当社の会計監査人でありましたフロンティア監査法人は、2023年5月31日開催の第24回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(B) 継続監査期間

2年間

(C) 業務を執行した公認会計士の氏名

茂木 秀俊

山中 康之

(D) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 3名

(E) 監査法人の選定方法と理由

品質管理体制、独立性および専門性に加え、監査の継続性・効率等を勘案し総合的に検討したうえで、選定しております。また、会計監査人の解任また不再任の決定方針については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

(F) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人の職務執行状況を総合的に評価しこれを妥当と判断しております。

(G)会計監査人の異動

当社は、2023年5月31日開催の第24回定時株主総会において会計監査人の選任を決議しており、当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

第24期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日） フロンティア監査法人

第25期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日） 監査法人アリア

なお、臨時報告書への記載事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アリア

退任する監査公認会計士等の名称

フロンティア監査法人

(2) 当該異動の年月日

2023年5月31日（第24回定時株主総会開催日）

(3) 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2021年5月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるフロンティア監査法人は、2023年5月31日に開催予定の当社第24回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。現在の会計監査人につきましては、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えておりますが、2023年2月期監査で当社の訂正報告書の提出等により、当初の見積もり監査日数を大幅に超過したことに加え、当社グループは今後、さらなる海外展開を推し進める計画であることから、フロンティア監査法人よりリソースの観点から2024年2月期監査を辞退したい旨の申し出がありました。そこで監査等委員会は、特に当社グループの今後のアジアを中心とした海外・グローバル展開を加味した上で、複数の監査法人の、監査業務と監査費用の適正性・合理性を比較し、同監査法人の品質管理体制、専門性、独立性、監査体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものとした理由により、新たに会計監査人として監査法人アリアを選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査報酬の内容等

(A) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

(B) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(C) 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社グループの規模、監査日数、要員等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議し、同意のもと適切に決定しております。

(D) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、過年度の監査時間及び報酬の推移並びに監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、当社の監査等委員会は、適正な監査を実施するために適当な水準であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役に対する報酬等の額は、2024年5月30日の定時株主総会決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額200百万円以内、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額を年額200百万円以内と定めること、ならびに各取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する具体的金額、支給の時期等は、取締役会の決議によることと定めております。また、監査等委員である取締役の報酬等の額は、年額20百万円以内、ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬額を年額20百万円以内と定めること、ならびに各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は、監査等委員である取締役の協議によることと定めております。

当事業年度の役員報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との均衡、役職など、報酬水準の決定に際して斟酌すべき事項を考慮の上、社外取締役による確認を経て、2024年5月30日開催の取締役会の決議に基づき、各取締役の個別の報酬等の額を決定しております。監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等は、2024年5月30日の監査等委員である取締役による協議により個別の報酬額を決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	37,700	37,700				7
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	2,200	2,200				1
社外役員	14,800	14,800				5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、売買目的有価証券、運用目的の金銭の信託、子会社株式および関連会社株式を除く保有株式のうち、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を「保有目的が純投資目的である投資株式」として区分し、それ以外の目的で保有する株式を「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(A) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検討の内容

当社は、原則として、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」を保有しない方針です。ただし、顧客や取引先等の株式を保有することにより、「業務提携等を図る戦略的パートナーとして、取引の維持・発展が期待できる」等、当社グループと投資先の持続的な成長を想定できる銘柄については、取締役会等において総合的な検討を行い、保有の適否を決定いたします。

保有中の銘柄に関しては、取締役会等に加え、監査等委員会に対する定期的な報告を行います。また、当該銘柄について保有する意義又は合理性が認められなくなったときは、市場への影響等を考慮したうえ、売却交渉を開始いたします。

なお、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式」に係る議決権行使については、議案の内容について個別に精査し、投資先の経営方針、経営戦略、経営計画及び社会情勢等を勘案して妥当性を検討したうえで行使することを基本としております。

(B) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	-	-

当事業年度において、株式数が増加又は減少した銘柄はありません。

(C) 保有目的が純投資目的以外の目的である特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的等

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,107	136,130
売掛金	11,409	29,794
商品	523,677	33,984
前渡金	416,830	-
未収入金	169	2,283
未収消費税等	-	74,749
その他	36,518	14,636
貸倒引当金	6,029	5,233
流動資産合計	1,119,683	286,345
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,636	204
有形固定資産合計	1 1,636	1 204
無形固定資産		
ソフトウェア	2,713	-
無形固定資産合計	2,713	-
投資その他の資産		
差入保証金	25,877	37,398
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	657,417	656,734
その他	20	540
貸倒引当金	682,417	681,734
投資その他の資産合計	25,897	37,938
固定資産合計	30,248	38,142
資産合計	1,149,931	324,488

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	484,897	2,460
未払金	31,258	59,925
未払法人税等	2,510	2,580
前受金	2 591,340	2 903
預り金	1,910	2,383
その他	19,835	18,736
流動負債合計	1,131,752	86,988
固定負債		
その他	69	-
固定負債合計	69	-
負債合計	1,131,821	86,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,604	3,557,558
資本剰余金	2,851,419	3,140,373
利益剰余金	5,920,229	6,237,473
自己株式	59,198	59,198
株主資本合計	140,595	401,260
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	292,001	287,875
その他の包括利益累計額合計	292,001	287,875
新株予約権	168,087	124,114
非支配株主持分	1,427	-
純資産合計	18,109	237,499
負債純資産合計	1,149,931	324,488

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 205,244	1 698,089
売上原価	2 65,934	2 57,230
売上総利益	139,309	640,859
販売費及び一般管理費	3,4 1,081,359	3 1,118,332
営業損失()	942,049	477,473
営業外収益		
受取利息	615	581
助成金収入	1,655	-
為替差益	157,384	7,901
その他	1,289	7,553
営業外収益合計	160,945	16,035
営業外費用		
支払利息	-	191
株式交付費	1,904	2,422
その他	4	33
営業外費用合計	1,908	2,647
経常損失()	783,012	464,085
特別利益		
債務免除益	-	5 148,353
特別利益合計	-	148,353
特別損失		
投資有価証券評価損	122,499	-
減損損失	-	982
特別損失合計	122,499	982
税金等調整前当期純損失()	905,512	316,713
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,957
法人税等合計	1,916	1,957
当期純損失()	907,428	318,671
非支配株主に帰属する当期純損失()	5,012	1,427
親会社株主に帰属する当期純損失()	902,416	317,243

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
当期純損失 ()	907,428	318,671
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	160,926	4,126
その他の包括利益合計	160,926	4,126
包括利益	1,068,355	314,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,063,387	313,117
非支配株主に係る包括利益	4,968	1,427

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,954,572	2,537,386	5,017,813	59,086	415,059
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	314,032	314,032			628,065
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			902,416		902,416
自己株式の取得				112	112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	314,032	314,032	902,416	112	274,463
当期末残高	3,268,604	2,851,419	5,920,229	59,198	140,595

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	131,031	131,031	112,629	-	396,657
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					628,065
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					902,416
自己株式の取得					112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,970	160,970	55,458	1,427	104,084
当期変動額合計	160,970	160,970	55,458	1,427	378,547
当期末残高	292,001	292,001	168,087	1,427	18,109

当連結会計年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,268,604	2,851,419	5,920,229	59,198	140,595
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	288,954	288,954			577,908
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			317,243		317,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	288,954	288,954	317,243	-	260,664
当期末残高	3,557,558	3,140,373	6,237,473	59,198	401,260

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	292,001	292,001	168,087	1,427	18,109
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					577,908
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					317,243
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,126	4,126	43,973	1,427	41,275
当期変動額合計	4,126	4,126	43,973	1,427	219,389
当期末残高	287,875	287,875	124,114	-	237,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	905,512	316,713
債務免除益	-	148,353
減損損失	-	982
投資有価証券評価損益（ は益）	122,499	-
減価償却費	594	457
為替差損益（ は益）	120,084	2,116
助成金収入	1,655	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,388	803
受取利息及び受取配当金	615	581
支払利息	-	191
売上債権の増減額（ は増加）	35,675	18,682
棚卸資産の増減額（ は増加）	483,606	489,692
未収入金の増減額（ は増加）	114,817	2,043
前渡金の増減額（ は増加）	413,255	416,830
前受金の増減額（ は減少）	590,595	590,639
未収消費税等の増減額（ は増加）	-	74,749
前払費用の増減額（ は増加）	11,087	5,083
仕入債務の増減額（ は減少）	481,429	482,401
その他	54,723	199,247
小計	656,315	520,364
利息及び配当金の受取額	615	581
利息の支払額	-	191
助成金の受取額	1,655	-
法人税等の支払額	3,343	806
営業活動によるキャッシュ・フロー	657,388	520,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,047	207
無形固定資産の取得による支出	2,764	-
投資有価証券の取得による支出	122,499	-
非支配株主からの払込みによる収入	6,440	-
差入保証金の差入による支出	7,867	11,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,738	11,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	50,000
新株予約権の発行による収入	65,140	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	616,426	531,512
自己株式の取得による支出	112	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,454	531,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,444	108
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	99,228	976
現金及び現金同等物の期首残高	236,335	137,107
現金及び現金同等物の期末残高	137,107	136,130

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生したことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。当連結会計年度におきましても、売上が増加し、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

1) AIソリューション事業においては、AIインフラ事業、AIゲーム事業、企業向けAIソリューションの3領域に引き続き注力し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

AIインフラ領域においては、これまで展開してきたGPUサーバーの販売やAIインフラソリューションにより蓄積した技術力および市場知見を活かし、戦略的に「AIDC（AIデータセンター）事業」への事業転換を推進しております。本事業は、生成AIや大規模言語モデル（LLM）の普及に伴い急増する計算能力ニーズに対応するものであり、GPUクラスター向けに最適化された高品質なデータセンターの構築を進めております。

当連結会計年度より、株式会社コピタスとの業務提携を通じて、同社とのコロケーションサービス契約締結に向けた調整を行うとともに、サーバー設置条件や保証金に関する課題の解決に取り組んでおります。

さらに現在、DeepSeekをはじめとする最新のAI技術に関する深い知見を有するシンガポール企業Turbo AI社と、AIクラウドプロジェクトに関する戦略的パートナーシップ契約を締結し、日本市場におけるAIインフラの調整およびハードウェア資産の調達等を当社が担当しております。本提携により、両社は日本市場におけるAIクラスターの共同構築を目指し、AIインフラ、GPUクラウドクラスター、先進的なAI技術の革新を促進することで、持続的な成長を図ってまいります。

また、第12回新株予約権により調達した資金を活用し、GPUサーバーの購入およびAIトレーニングサービスの展開を計画しております。今後は、GPUサーバーの販売戦略の見直しと経営資源の最適配分を進めることで、AIインフラ事業全体の成長加速を図るとともに、AIDC事業の日本国内およびグローバル展開を視野に入れた事業推進を検討してまいります。

AIゲーム領域においては、JP GAMES株式会社との共同ゲーム開発を目指し、前連結会計年度においてゲーム「Project Jewel」のデモ版開発に300,000千円を投資し、2024年7月に検収を完了いたしました。現在、正式な開発計画の策定を進めており、開発期間は約3年を見込んでおりますが、早期リリースを目指すことで、投下資本の迅速な回収を図ってまいります。

また、ゲーム「GYEE」につきましては、独占的配信権を取得後、2024年7月中旬より収益化を実現しております。当連結会計年度においては、ゲームサービス収益として売上が堅調に伸び、75,184千円の収益を計上しました。さらに、2025年3月7日には、上海軒躍およびTGG Ventures Limitedとの間で業務提携に関する覚書を締結し、「GYEE 2.0」のWeb3バージョンの共同開発およびグローバル展開に向けた取り組みを開始いたしました。本プロジェクトにおいては、プレイヤーにリアルなデジタル資産の所有権を付与するとともに、分散型経済システムの導入を通じて、ゲームの持続可能性およびインタラクティブ性の向上を目指しております。これにより、「GYEE」はWeb3時代に対応した次世代型ゲームとして進化し、三社による戦略的パートナーシップのもと、分散型・プレイヤー共創型の新たなゲーム経済モデルの構築を推進してまいります。

さらに、2025年1月27日には、中国の大手ネットワークテクノロジー企業との間で、ゲーム開発協力に関する基本契約を締結し、有名な日本アニメIPを活用したスマートフォン向けゲームの共同開発に向けて着手いたしました。本提携は、急成長を遂げるアニメスマートフォンゲーム市場における当社の戦略的展開において、極めて重要な一歩であると位置付けております。現在、複数の有力IPの取得に向けた準備も着実に進行しており、今後の本格的な開発フェーズを見据えた資金調達プランの検討も併せて進めてまいります。

企業向けAIソリューション領域においては、多様な企業ニーズに対応したソリューションの商業化に向けて、引き続き潜在顧客とのコミュニケーションを継続しております。今後も、これらの顧客と連携しながら当社のAIソリューションの活用を推進し、より幅広い製品領域をカバーする形で、事業展開を進めてまいります。

2) アイラッシュケア事業においては、前連結会計年度に実施した店舗数の見直しにより、現行の事業環境下における

最適な店舗体制を構築しております。また、新たな予約管理システムを導入し、ユーザーの利便性向上および経費削減に取り組んだ結果、当該事業は黒字転換が見込まれる状況となっております。現在、アイラッシュケアサロンの売上は堅調に推移していることから、今後はSNSプロモーションをはじめとする諸施策を通じてさらなる集客力の向上を図り、売上の拡大に努めてまいります。

今後は、「Wellness事業」に事業領域を拡げ、これまでのサロン運営や顧客対応のノウハウに加え、業界内のネットワークや人材とのつながりを活かすことで、既存事業とのシナジー効果の創出を図りつつ、ウェルネス領域における再現性の高い関連事業への展開も視野に入れてまいります。

3) 今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

株式会社ビットワン

株式会社プロケアラボ

株式会社クロスワン

コンパスクラウドAIジャパン株式会社

FASTEPS SINGAPORE PTE LTD

Quantum Solutions Asia Limited

Quantum FOMM Limited

GPT Pals Studio Limited

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FASTEPS SINGAPORE PTE LTD の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物、建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益費及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

機器販売事業

機器販売事業においては、主としてGPU関連の機器の販売を行っており、顧客との契約に基づいて、機器を引き渡す義務を負っております。機器の調整及び稼働状況を確認、顧客が検収した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。顧客への財の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、当該関係取引が完全に終了した時点で、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

サロン事業

サロン事業においては、主としてまつ毛エクステサロン等の店舗運営によるサービスの提供を行っております。サービスの提供による収益は、顧客からの注文に基づくサービスの提供であり、顧客へサービスを提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

商材販売事業

商材の販売に係る収益は、主にインターネットによる販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

ロイヤリティ事業

ロイヤリティ事業に係る収益は、当社グループが顧客に当社商標の利用許諾を行い、顧客が顧客の製品に当社グループの当該商標を付して当該製品を最終消費者に販売することにより計上されます。当社グループは、顧客に当社グループ商標の利用許諾を行うことを履行義務として認識しており、顧客が最終消費者に製品を販売した時点で収益を認識しております。

コンテンツ制作事業

コンテンツ制作事業においては、主に顧客からの委託に基づく受託開発業務を行っており、顧客仕様に基づいたデジタルコンテンツ等の成果物を制作し引き渡す義務を負っております。開発作業の進捗に伴い履行義務が充足されるため、合理的に当該履行義務の充足に係る進捗度を見積ることができる場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、顧客が成果物を検収した時点で収益を認識しております。

ゲームサービス事業

ゲームサービス事業に係る収益は、配信したゲームアプリにおいて、顧客がゲームアプリ内で課金を行い、課金により獲得したゲーム内通貨を利用（消費）してゲーム内で使用するアイテムやキャラクター等を取得しております。当社グループは、アイテム等の購入から消費までの期間が極めて短いことから、アイテムの販売時に収益を認識しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費用（株式交付費）は支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

業務提携先に対する融資の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
長期貸付金	25,000	25,000
長期立替金	657,417	656,734
貸倒引当金 (投資その他の資産)	682,417	681,734
貸倒引当金繰入額	4,928	-
貸倒引当金戻入額 (営業外収益のその他)	-	794

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

当社グループの業務提携先の融資について、融資先のビジネスプランが当初計画と大きく乖離していたこと、また融資先の財政状態及び経営成績の悪化が著しいことから、貸倒引当金を計上しております。また、今後の融資先の財政状態の変化により、実際に発生した回収不能金額が見積り額と異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	410千円	1,065千円

- 2 前受金のうち契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3. 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
商品及び製品	9,585千円	9,071千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
給与手当	175,766千円	199,536千円
役員報酬	44,875	66,498
租税公課	125,216	1,990
支払手数料	267,831	622,234
研究開発費	300,000	-
賃借料	56,943	89,921
貸倒引当金繰入額	4,928	-

4 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
	300,000千円	-千円

5 債務免除益

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

GPUサーバーの販売に関する業務委託契約について、その履行状況を勘案して契約先と減額交渉を行い、減額を受けた金額を債務免除益として計上をしております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	160,926	4,126
その他の包括利益合計	160,926	4,126

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,537,131	999,400	-	14,536,531

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

第4回新株予約権の権利行使による増加 5,000株

第11回新株予約権の権利行使による増加 994,400株

(注) 当社は2024年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,527	72	-	38,599

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 72株

(注) 当社は2024年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2013年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	5,000	-	5,000	-	-
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	277,500	-	-	277,500	102,946
提出会社	2020年10月26日第11回新株予約権	普通株式	994,400	-	994,400	-	-
提出会社	2023年8月14日第12回新株予約権	普通株式	-	6,560,000	-	6,560,000	65,140
合計			1,276,900	6,560,000	999,400	6,837,500	168,087

(変動事由の概要)

2013年ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による減少 5,000株

第11回新株予約権の権利行使による減少 994,400株

第12回新株予約権の付与による増加 6,560,000株

(注) 当社は2024年3月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,536,531	31,177,562	-	45,714,093

(変動事由の概要)

普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加 29,073,062株

新株の発行(新株予約権の行使)

2020年ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加 307,500株

第12回新株予約権の権利行使による増加 1,797,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,599	77,198	-	115,797

(変動事由の概要)

普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加 77,198株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2020年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	277,500	555,000	307,500	525,000	64,921
提出会社	2023年8月14日第12回新株予約権	普通株式	6,560,000	13,120,000	1,797,000	17,883,000	59,192
合計			6,837,500	13,675,000	2,104,500	18,408,000	124,114

(変動事由の概要)

普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加 13,675,000株

2020年ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による減少 307,500株

第12回新株予約権の行使による減少 1,797,000株

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
現金及び預金	137,107千円	136,130千円
現金及び現金同等物	137,107千円	136,130千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金については主に増資により資金を調達しております。デリバティブ取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

未収入金は、営業取引以外の取引で取引先に対して発生した債権であり、取引先の信用リスクを伴います。

長期貸付金は、取引先に対して貸し付けているものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に建物賃貸時に差し入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

長期立替金は、取引先に対して支出しているものであり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

未払金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券に関して、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握するように努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき、管理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期貸付金	25,000		
貸倒引当金（ 2 ）	25,000		
	-	-	-
(2) 差入保証金（ 3 ）	25,784	25,299	485
(3) 長期立替金	657,417		
貸倒引当金（ 4 ）	657,417		
	-	-	-
資産計	25,784	25,299	485

(1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 差入保証金の連結貸借対照表計上額と連結貸借対照表における差入保証金との差額は、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額（賃借建物の原状回復費用見込額）の未償却残高であります。

(4) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(5) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2024年2月29日)
非上場株式	0
出資金	20

当連結会計年度(2025年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金	25,000		
貸倒引当金(2)	25,000		
	-	-	-
(2) 差入保証金	37,398	36,245	1,153
(3) 長期立替金	656,734		
貸倒引当金(3)	656,734		
	-	-	-
資産計	37,398	36,245	1,153

- (1) 「現金及び預金」「売掛金」「未収入金」「未収消費税等」「買掛金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。
- (2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (3) 長期立替金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- (4) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2025年2月28日)
非上場株式	0
出資金	20

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	137,107	-	-	-
売掛金	11,409	-	-	-
未収入金	169	-	-	-
合計	148,686	-	-	-

長期貸付金、差入保証金、長期立替金については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	136,130	-	-	-
売掛金	29,794	-	-	-
未収入金	2,283	-	-	-
未収消費税	74,749	-	-	-
合計	242,958	-	-	-

長期貸付金、差入保証金、長期立替金については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	-	-	-
差入保証金	-	25,229	-	25,299
長期立替金	-	-	-	-
資産計	-	25,299	-	25,299

当連結会計年度(2025年2月28日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	-	-	-
差入保証金	-	36,245	-	36,245
長期立替金	-	-	-	-
資産計	-	36,245	-	36,245

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期貸付金及び長期立替金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としているため、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1．その他有価証券

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について、122,499千円（その他有価証券の株式122,499千円）減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第10回新株予約権
決議年月日	2020年7月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6 名及び当社子会社の取締役 1 名並びに当社子会社の従業員 2 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,432,500株
付与日	2020年 7 月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	2022年 7 月11日～2030年 7 月10日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当社は2024年3月1日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っており、当該注記に記載している事項は、株式分割を反映した数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

当社は2024年3月1日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っており、当該注記に記載している事項は、株式分割を反映した株式数及び株価を基準としております。

ストック・オプションの数

	第10回新株予約権
決議年月日	2020年7月10日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	832,500
権利確定	
権利行使	307,500
失効	
未行使残	525,000

単価情報

	第10回新株予約権
決議年月日	2020年7月10日
権利行使価格(円)	178
行使時平均株価(円)	597
付与日における公正な評価単価(円)	178

２．ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与したストックオプションはありません。

３．ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	986,057千円	1,088,195千円
貸倒引当金	7,663 "	8,050 "
前払金計上漏れ	101,046 "	- "
ソフトウェア仮勘定	- "	91,860 "
減価償却超過額	3,037 "	2,783 "
商品評価損	7,948 "	10,726 "
破産更生債権等	46,765 "	46,765 "
投資有価証券評価損	37,509 "	37,509 "
その他	39,393 "	7,649 "
繰延税金資産小計	1,229,422千円	1,293,542千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	986,057 "	1,088,195 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	243,364 "	205,346 "
評価性引当額小計(注)1	1,229,422 "	1,293,542 "
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

(注)1. 評価性引当額が、64,119千円増加しております。税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が102,138千円が増加し、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額が38,018千円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	28,286	32,572	167,791	114,515	-	642,891	986,057
評価性引当額	28,286	32,572	167,791	114,515	-	642,891	986,057
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2025年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	32,572	167,791	114,515	-	104,892	668,424	1,088,195
評価性引当額	32,572	167,791	114,515	-	104,892	668,424	1,088,195
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2024年2月29日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当連結会計年度(2025年2月28日)

税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が施行されることとなりました。これに伴い、2027年3月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	A Iソリューション事業	アイラッシュケア事業	計	
機器販売	24,000	-	24,000	24,000
サロン	-	132,363	132,363	132,363
商材販売	-	44,019	44,019	44,019
ロイヤリティ	-	2,576	2,576	2,576
コンテンツ制作	2,200	-	2,200	2,200
ゲームサービス	-	-	-	-
その他	-	85	85	85
顧客との契約から生じる収益	26,200	179,044	205,244	205,244
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	26,200	179,044	205,244	205,244

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	A Iソリューション事業	アイラッシュケア事業	計	
機器販売	457,707	-	457,707	457,707
サロン	-	120,044	120,044	120,044
商材販売	-	39,592	39,592	39,592
ロイヤリティ	-	1,762	1,762	1,762
コンテンツ制作	-	-	-	-
ゲームサービス	75,172	-	75,172	75,172
その他	3,809	-	3,809	3,809
顧客との契約から生じる収益	536,689	161,399	698,089	698,089
その他収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	536,689	161,399	698,089	698,089

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	-	-
契約資産(期末残高)	-	-
契約負債(期首残高)	-	591,340
契約負債(期末残高)	591,340	903

契約負債は、主にA Iソリューション事業におけるGPU関連の機器販売取引において、顧客への財の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、当該関係取引が完全に終了しておらず、収益を計上していないものの、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約負債が590,437千円減少した主な理由は、顧客への財の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引のうち、当該関係取引が完全に終了していないため、収益を認識していない機器販売取引が、期末では発生しなかったことによるものです。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分された取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、前連結会計年度より中核事業として展開していた「システムソリューション事業」の名称を、当社の事業の方向性をより明確にするため、「AIソリューション事業」へと変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名称に基づき開示しております。

「AIソリューション事業」は、以下の3主要事業を推進しております。

）AIインフラストラクチャー：NVIDIA製GPU搭載サーバーを主体としたAIインフラサービスの提供

）AIゲーム：AI技術を活用した次世代ゲームIPの開発および海外市場向けゲームコンテンツの展開

）企業向けAIソリューション：法人顧客向けAIソリューションの製品化に向けたテストおよび提案

「アイラッシュケア事業」は、主にまつ毛エクステンションの店舗経営及びまつ毛関連化粧品企画及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	AIソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,200	179,044	205,244	-	205,244	-	205,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,200	179,044	205,244	-	205,244	-	205,244
セグメント損失()	158,612	21,589	180,201	1,523	181,724	760,324	942,049
その他項目							
減価償却費	594	-	594	-	594	-	594
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント損失()の調整額 760,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算 書計上額 (注) 3
	AIソリューション事業	アイラッシュケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,689	161,399	698,089	-	698,089	-	698,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	536,689	161,399	698,089	-	698,089	-	698,089
セグメント利益又は損失()	6,825	5,810	1,015	1,726	711	476,762	477,473
その他項目							
減価償却費	457	-	457	-	457	-	457
減損損失	982	-	982	-	982	-	982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 476,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
blueqat株式会社	24,000	システムソリューション事業

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外			合計
	ニュージーランド	中国	計	
217,142	401,964	78,981	480,946	698,089

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

国内	海外		合計
	中国	計	
0	204	204	204

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
MEGA Limited	401,964	A I ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)		当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	3円48銭	1 株当たり純資産額	2円49銭
1 株当たり当期純損失金額 ()	21円67銭	1 株当たり当期純損失金額 ()	7円13銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	-

(注) 当社は、2024年3月1日付で普通株式 1 株を 3 株に株式分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 2 月29日現在)	当連結会計年度 (2025年 2 月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	18,109	237,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	169,515	124,114
(うち新株予約権(千円))	(168,087)	(124,114)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,427)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	151,405	113,384
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	43,493,796	45,598,296

2. 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
1 株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	902,416	317,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	902,416	317,243
普通株式の期中平均株式数(株)	41,642,868	44,479,028
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社による資産譲渡契約の締結)

当社は 2025 年 4 月25日に開催した取締役会において、当社の連結子会社である Quantum Solutions Asia Limited (以下「QSAL」といいます。) が上海軒躍商務咨询有限公司との間で、モバイルゲーム『サンクタス戦記-GYEE-』 (以下「GYEE」といいます。) に関連するすべての知的財産権を3,000千ドルで取得する資産譲渡契約を2025 年4月25日付で締結することを決議し、QSALは当日付で資産譲渡契約を締結いたしました。

これは、実績ある GYEE のIP を活用してインタラクティブ・エンターテインメントのポートフォリオを拡充することで、当社グループの事業運営力を強化するとともに、サービスの提供能力および市場展開力を高め、ゲームの

収益化戦略の強化により、さらなる収益拡大を図るものです。

なお、この契約が当社の連結業績に与える影響については、現在精査中であります。

（第12回新株予約権行使による増資）

当社にて、2025年3月1日から5月29日までに第三者割当による第12回新株予約権の一部が行使されております。その概要は以下のとおりです。

1	発行した株式の種類及び株式数	普通株式	424,500株
2	行使価額の総額		113,200千円
3	資本金増加額		57,302千円
4	資本剰余金増加額		57,302千円

上記の結果、2025年5月29日現在の普通株式の発行済株式総数は46,138,593株、資本金は3,614,861千円、資本剰余金は3,197,676千円となっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	563,186	698,089
税金等調整前中間(当期)純損失() (千円)	86,891	316,713
親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	86,440	317,243
1株当たり中間(当期)純損失() (円)	1.96	7.13

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,082	44,584
売掛金	1 4,400	1 2,200
商品	498,392	26,846
前渡金	416,830	-
短期貸付金	1 9,572	1 15,867
未収消費税等	-	74,749
その他	1 31,633	1 11,975
貸倒引当金	8,768	12,212
流動資産合計	989,142	164,009
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	121,027	51,430
関係会社長期貸付金	1,855,571	1,823,990
長期貸付金	25,000	25,000
関係会社長期未収入金	85,452	85,452
差入保証金	9,294	13,600
その他	10	10
貸倒引当金	1,885,501	1,891,563
投資損失引当金	56,679	-
投資その他の資産合計	154,174	107,919
固定資産合計	154,174	107,919
資産合計	1,143,317	271,929

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 2 月29日)	当事業年度 (2025年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,683	-
未払金	¹ 44,625	¹ 41,862
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,600	-
未払法人税等	1,210	1,210
前受金	579,480	900
預り金	755	1,348
その他	14,387	-
流動負債合計	1,131,742	45,321
負債合計	1,131,742	45,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,604	3,557,558
資本剰余金		
資本準備金	2,284,804	2,573,758
その他資本剰余金	575,824	575,824
資本剰余金合計	2,860,629	3,149,583
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,226,547	6,545,449
利益剰余金合計	6,226,547	6,545,449
自己株式	59,198	59,198
株主資本合計	156,512	102,494
新株予約権	168,087	124,114
純資産合計	11,575	226,608
負債純資産合計	1,143,317	271,929

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当事業年度 (自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	1 60,000	1 463,707
売上原価	19,500	-
売上総利益	40,500	463,707
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,830	54,700
給料及び手当	33,991	70,881
賃借料	6,609	64,992
支払手数料	1 309,779	1 629,045
貸倒引当金繰入額	-	3,443
租税公課	123,630	317
研究開発費	300,000	-
その他	57,557	98,425
販売費及び一般管理費合計	860,399	921,806
営業損失（ ）	819,899	458,098
営業外収益		
受取利息	1 441	27
為替差益	-	12,970
貸倒引当金戻入額	2 30,650	-
雑収入	1,686	667
営業外収益合計	32,778	13,665
営業外費用		
支払利息	1 258	1 206
為替差損	4,122	-
貸倒引当金繰入額	-	2 6,062
雑損失	1,908	2,422
営業外費用合計	6,289	8,691
経常損失（ ）	793,410	453,123
特別利益		
債務免除益	-	3 148,353
特別利益合計	-	148,353
特別損失		
投資有価証券評価損	122,499	-
関係会社株式評価損	4 4,999	4 12,917
投資損失引当金繰入額	2 56,679	-
特別損失合計	184,179	12,917
税引前当期純損失（ ）	977,589	317,687
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,214
法人税等合計	1,211	1,214
当期純損失（ ）	978,801	318,901

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,954,572	1,970,772	575,824	2,546,596	5,247,746	5,247,746
当期変動額						
新株の発行	314,032	314,032		314,032		
当期純損失()					978,801	978,801
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	314,032	314,032	-	314,032	978,801	978,801
当期末残高	3,268,604	2,284,804	575,824	2,860,629	6,226,547	6,226,547

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	59,086	194,335	112,629	306,964
当期変動額				
新株の発行		628,065		628,065
当期純損失()		978,801		978,801
自己株式の取得	112	112		112
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			55,458	55,458
当期変動額合計	112	350,848	55,458	295,389
当期末残高	59,198	156,512	168,087	11,575

当事業年度(自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,268,604	2,284,804	575,824	2,860,629	6,226,547	6,226,547
当期変動額						
新株の発行	288,954	288,954		288,954		
当期純損失（ ）					318,901	318,901
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	288,954	288,954	-	288,954	318,901	318,901
当期末残高	3,557,558	2,573,758	575,824	3,149,583	6,545,449	6,545,449

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	59,198	156,512	168,087	11,575
当期変動額				
新株の発行		577,908		577,908
当期純損失（ ）		318,901		318,901
自己株式の取得		-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			43,973	43,973
当期変動額合計	-	259,006	43,973	215,033
当期末残高	59,198	102,494	124,114	226,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上いたしました。当事業年度におきましても、引き続き営業損失、経常損失、及び当期純損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を早急に解消するため、以下の施策を実施してまいります。

当社グループ子会社にて行っている事業の早期黒字化を目指して経営指導の徹底と必要資金の供給を行ってまいります。

今後必要となる事業資金の確保については、第12回新株予約権を含めた資金調達で得た資金や手元資金の他、必要に応じた新たな資金調達を検討することで対応してまいります。

しかし、これらの対応策の実現可能性は、市場の状況、需要動向、他社との競合等の影響を受けており、新株予約権者や投資家の意向や事業計画の達成如何にも左右されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案し、必要額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

(1) 機器販売事業

機器販売事業においては、主としてGPU関連の機器の販売を行っており、顧客との契約に基づいて、機器を引き渡す義務を負っております。機器の調整及び稼働状況を確認し、顧客が検収した時点において支配が移転し、履行義務が充足されると判断して収益を認識しております。顧客への財の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該関係取引が完全に終了した時点で、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(2) 経営指導料

連結子会社から受け取る経営指導料です。経営指導料は、子会社との契約内容に応じた役務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

4. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 繰延資産の処理方法

新株発行費用(株式交付費)は支出時に全額費用処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社等に対する融資の評価

当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
関係会社長期貸付金	1,855,571	1,823,990
長期貸付金	25,000	25,000
関係会社長期未収入金	85,452	85,452
貸倒引当金(固定)	1,885,501	1,891,563

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り)業務提携先に対する融資の評価 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
関係会社株式	121,027	51,430
関係会社株式評価損	4,999	12,917
投資損失引当金	56,679	-
投資損失引当金繰入額	56,679	-

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、市場価格のない株式等であり、原価法を採用しております。市場価格のない株式等は、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合、投資先の事業計画等が業績回復を見込んだ実行可能なものであるかを評価・検討し、減損処理の要否を検討しております。また、実質価額が取得原価の50%以上下落していない場合であっても、関係会社等への投資に係る損失に備えるため、その財政状態を勘案し、投資損失引当金を必要に応じて計上しています。

この会計方針に基づき、当事業年度に関係会社株式の簿価を69,596千円切下げ関係会社株式評価損12,917千円を計上するとともに、前期末に貸借対照表に計上した投資損失引当金56,679千円を目的充当しております。

しかしながら、今後の投資先の財政状態の変化により、追加の損失処理が必要となる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期金銭債権	16,893千円	22,620千円
短期金銭債務	41,045	33,445

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業取引(収入分)	36,000千円	6,000千円
営業取引(支出分)	97,757	123,981
営業取引以外の取引(収入分)	431	-
営業取引以外の取引(支出分)	258	14

2 関係会社に係る引当金の繰入額及び戻入額

営業外収益、営業外費用及び特別損失に計上されている引当金の繰入額及び戻入額のうち、当社の関係会社に係る引当金の繰入額及び戻入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
貸倒引当金戻入額	30,650千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	-	6,062
投資損失引当金繰入額	56,679	-

3 債務免除益

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

GPUサーバーの販売に関する業務委託契約について、その履行状況を勘案して契約先と減額交渉を行い、減額を受けた金額を債務免除益として計上をしております。

4 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

当社連結子会社であるコンパスクラウドAIジャパン株式会社の株式に係る評価損であります。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

当社連結子会社である株式会社プロケアラボの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式121,027千円、当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式51,430千円)は、市場価格のない株式等であることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	528,455千円	626,652千円
貸倒引当金	580,025 "	582,936 "
関係会社株式評価損	464,434 "	485,744 "
前払金計上漏れ	101,046 "	- "
ソフトウェア仮勘定	- "	91,860 "
破産更生債権等	46,765 "	46,765 "
投資有価証券評価損	37,509 "	37,509 "
その他	49,258 "	669 "
繰延税金資産小計	1,807,495千円	1,872,139千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	528,455 "	626,558 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,279,040 "	1,245,580 "
評価性引当額小計	1,807,495 "	1,872,139 "
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年2月29日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

当事業年度(2025年2月28日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 決算日後における法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」が施行されることとなりました。これに伴い、2027年2月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率が30.6%から31.5%に変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(第12回新株予約権行使による増資)

当社にて、2025年3月1日から5月29日までに第三者割当による第12回新株予約権の一部が行使されております。その概要は以下のとおりです。

1 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 424,500株

2	行使価額の総額	113,200千円
3	資本金増加額	57,302千円
4	資本準備金増加額	57,302千円

上記の結果、2025年5月29日現在の普通株式の発行済株式総数は46,138,593株、資本金は3,614,861千円、資本準備金は2,631,061千円となっております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,894,270	9,506	-	1,903,776
投資損失引当金	56,679	-	56,679	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.quantum-s.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第25期(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)2024年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)2024年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)2024年7月10日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

第26期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)2024年10月10日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書の訂正報告書及び確認書

第26期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)2024年10月17日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)
の規定に基づく臨時報告書
2024年5月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(決議事項
の決議)に基づく臨時報告書
2024年6月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 5月29日

クオインタムソリューションズ株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員

業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員

業務執行社員

公認会計士

山中 康之

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況に掲げられているクオインタムソリューションズ株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオインタムソリューションズ株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失が発生していることに加え、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である Quantum Solutions Asia Limited (以下「QSAL」) が上海軒躍商務咨询有限公司との間で、モバイルゲーム『サンクタス戦記-GYEE-』に関連するすべての知的財産権を3,000千ドルで取得する資産譲渡契約を2025年4月25日付で締結することを決議し、QSALは当日付で資産譲渡契約を締結している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、2025年3月1日から5月29日までに第三者割当による第12回新株予約権の一部が行使されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

GPUサーバーの販売における収益認識の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
売上高は会社の重要な経営指標の一つであり、売上高を含めた業績予想の達成は、経営及びステークホルダーの重要な関心事である。特に、AIソリューション事業でのGPUサーバーの仕入販売取引は、取引金額が多額になることから、GPUサーバーの販売における収益認識の可否は、業績に与える影響が極めて大きく、当連結会計年度における監査上の主要な検討項目となった。これらのことから当該収益認識の検討は、監査上、特に重要と判断されることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、GPUサーバーの販売取引に関して、以下の手続を実施した。 ・関連する内部統制を検討した。 ・案件別に取引関係者への質問、取引証拠の閲覧により契約上の履行義務、会社の役割、義務の達成状況などを吟味し収益認識の妥当性を慎重に検討した。また、必要に応じ、取引の実態・入庫・顧客への引渡しの事実を確認するため、取引検収現場への立会を実施した。 ・大口販売先への取引確認を実施し、必要に応じ取引先へのインタビューを実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クオントムソリューションズ株式会社の2025年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、クオントムソリューションズ株式会社が2025年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5月29日

クオインタムソリューションズ株式会社
取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員

公認会計士

茂木 秀俊

代表社員
業務執行社員

公認会計士

山中 康之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクオインタムソリューションズ株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クオインタムソリューションズ株式会社の2025年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、前事業年度に引き続き、当事業年度において営業損失、経常損失、当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、2025年3月1日から5月29日までに第三者割当による第12回新株予約権の一部が行使されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」に記載されている事項のほか、以下に記載した事項を監査報告書において監査上の主要な検討事項として報告すべき事項と判断している。

GPUサーバーの販売における収益認識の検討
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と

財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。